GMO INTERNET

（4784）

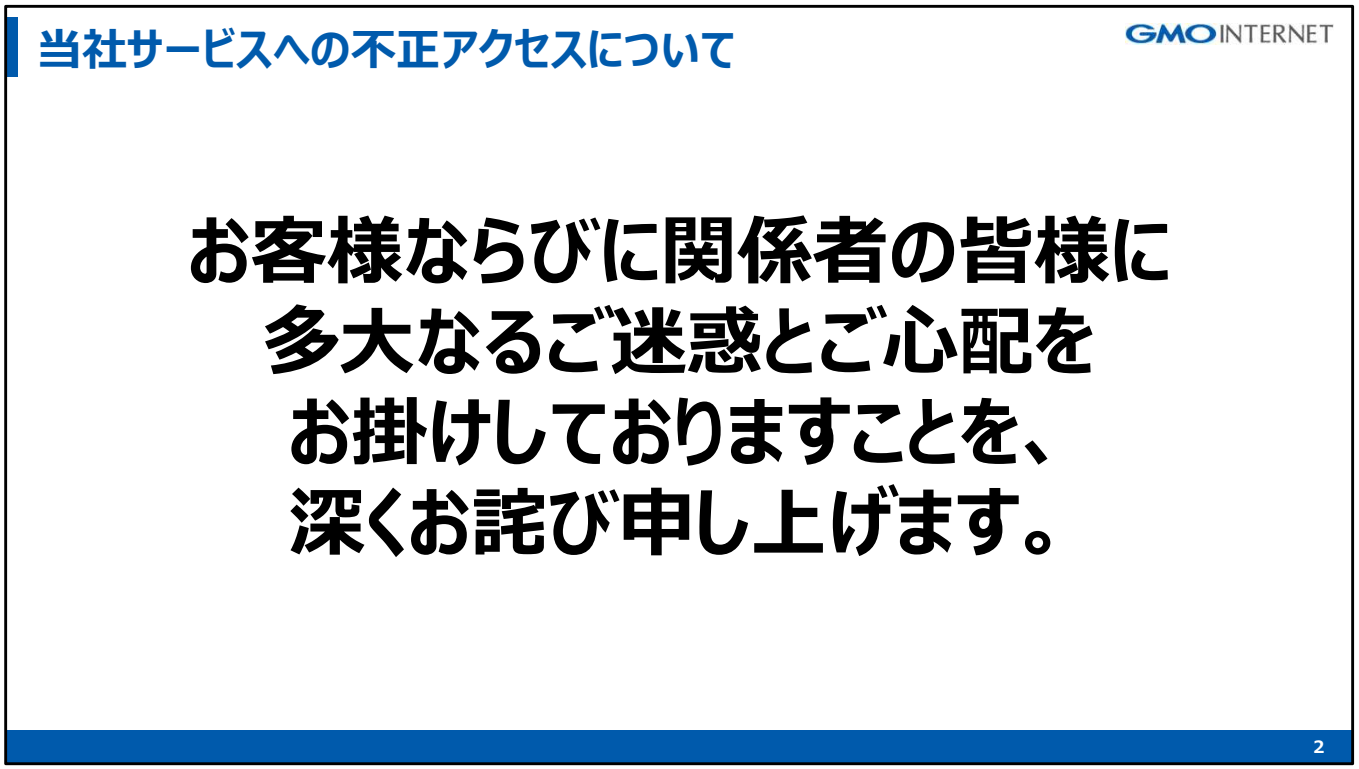
2026年12月期 第3四半期決算説明資料

2026年11月13日

代表取締役 社長執行役員　伊藤 正

Copyright © GMO Internet, Inc. All Rights Reserved.

本日はお集まりいただきありがとうございます。
代表取締役 社長執行役員の伊藤でございます。
これよりGMOインターネット株式会社
2026年12月期 第3四半期 決算説明会を開始いたします。



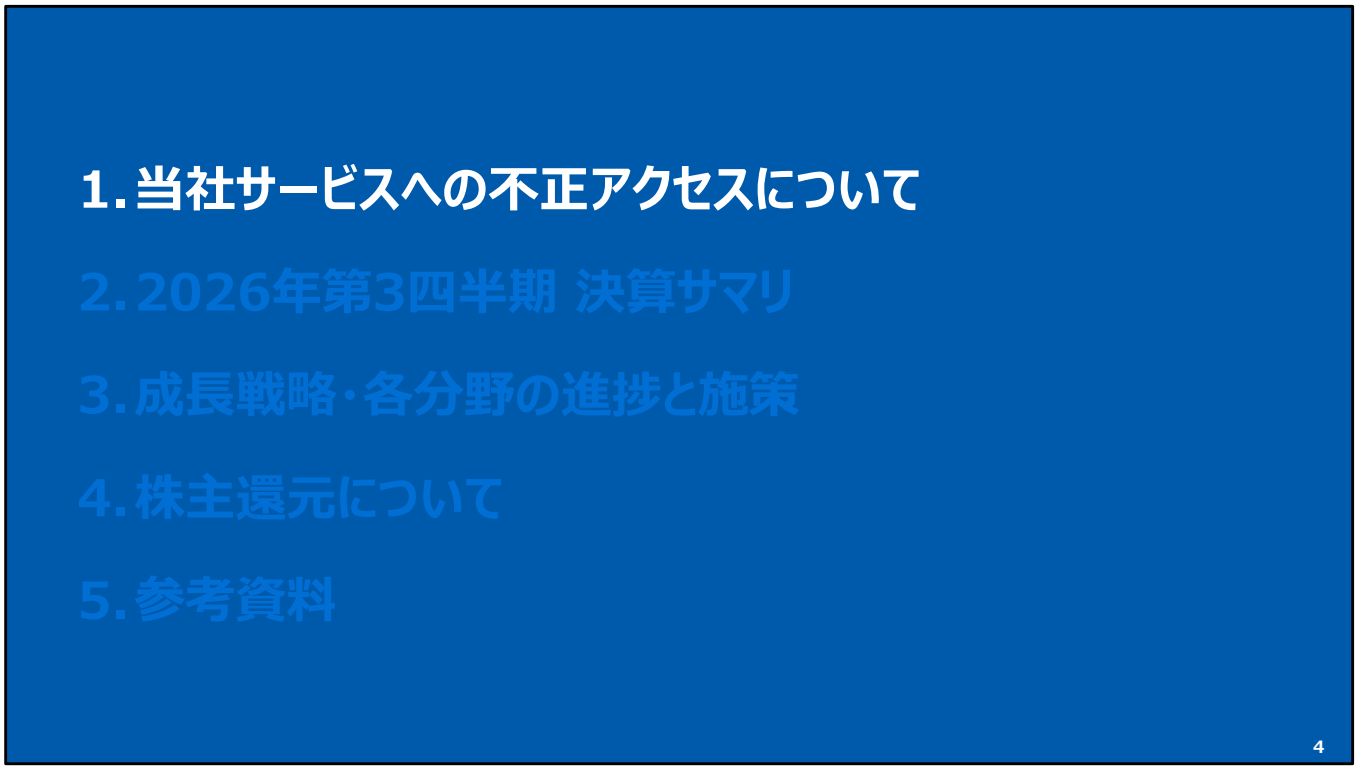
まずはじめに
このたび、「お名前.com デスクトップクラウド」において発生した不正アクセスにより、被害に遭われたお客様をはじめ、関係する皆様に多大なご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、心より深くお詫び申し上げます。

お客様の大切な情報をお預かりする事業者として、このような事態を招いたことを極めて重く受け止めております。
現在、被害の全容把握と原因の究明を最優先で進めるとともに、被害を受けられたお客様への対応に、誠意をもって取り組んでおります。
原因の究明・再発防止につとめ信頼の回復に全力を尽くしてまいります。
改めまして、被害に遭われたお客様、関係するすべての皆様に、心より深くお詫び申し上げます。

1. 当社サービスへの不正アクセスについて
2. 2026年第3四半期 決算サマリ
3. 成長戦略・各分野の進捗と施策
4. 株主還元について
5. 参考資料

3

本日の説明会のアジェンダはこちらのとおりです。



今回は決算概要の説明の前に、当社サービスへの不正アクセスについてご報告いたします。



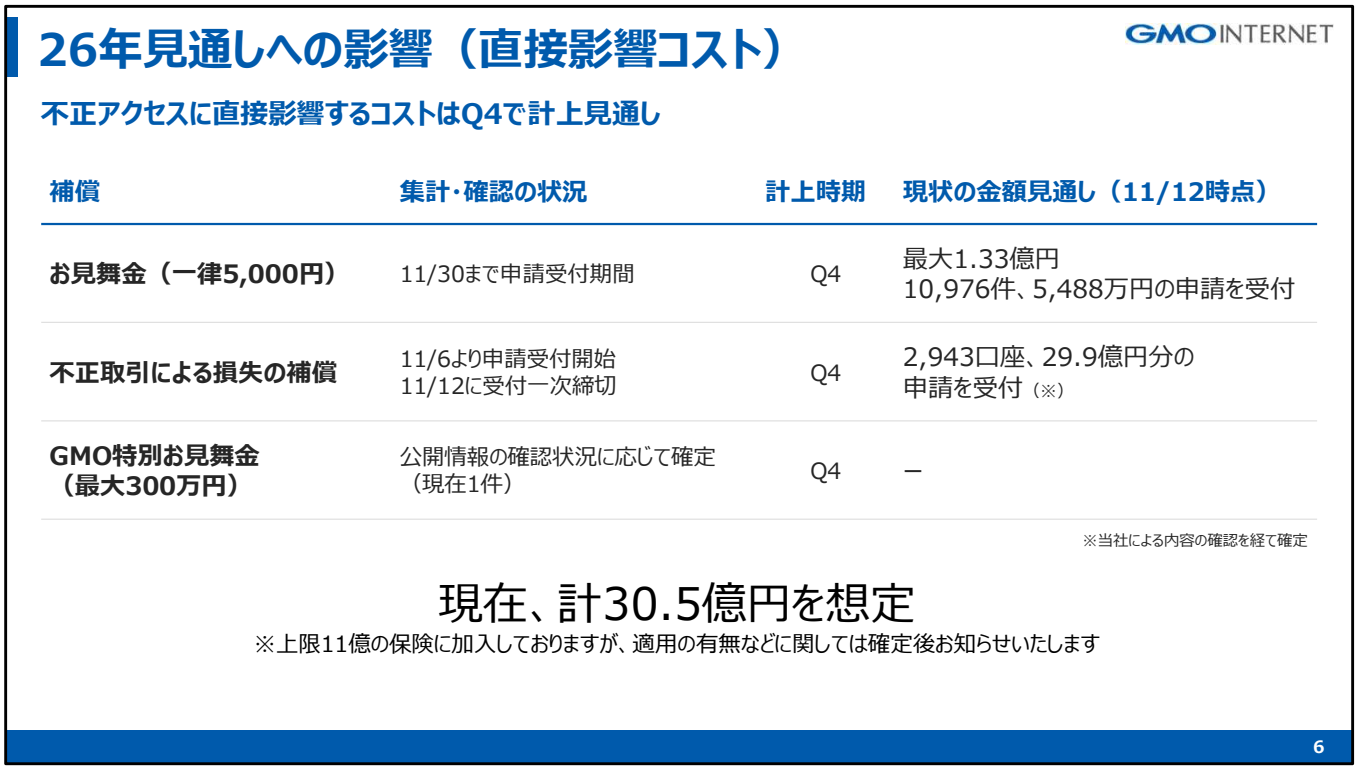
発生した事象・被害について改めてご説明いたします。
10月20日、当社が提供する「お名前.com デスクトップクラウド」において、お客様のVPSへの不正アクセスを確認いたしました。
不正アクセスを受けた可能性のあるVPSは、最大で26,739件です。確認後、ただちに対象サービスを停止し、現在も停止を継続しております。

翌10月21日には、不正アクセスの犯人より弊社に対し約80億円の身代金を要求する脅迫を受けました。
弊社としては当初より絶対に身代金を支払わない方針で進めております。

同じく10月21日、犯人がお客様のFX口座の情報を不正に取得したうえで当該口座を不正に操作し、意図的に損失が生じる取引を実行いたしました。
11月12日時点で当社に申請いただいた内容では、対象は2,943口座、金額は約29.9億円となっております。

以降、犯人からは、お客様の情報を公開することを内容とする脅迫が続きました。
そして誠に申し訳なく存じますが、10月27日、1件のお客様情報が公開されるに至りました。
なお、それ以降は追加の公開は確認されておりません。

被害を受けたお客様には、大変なご不安とご心痛をおかけしておりますこと、心より深くお詫び申し上げます。



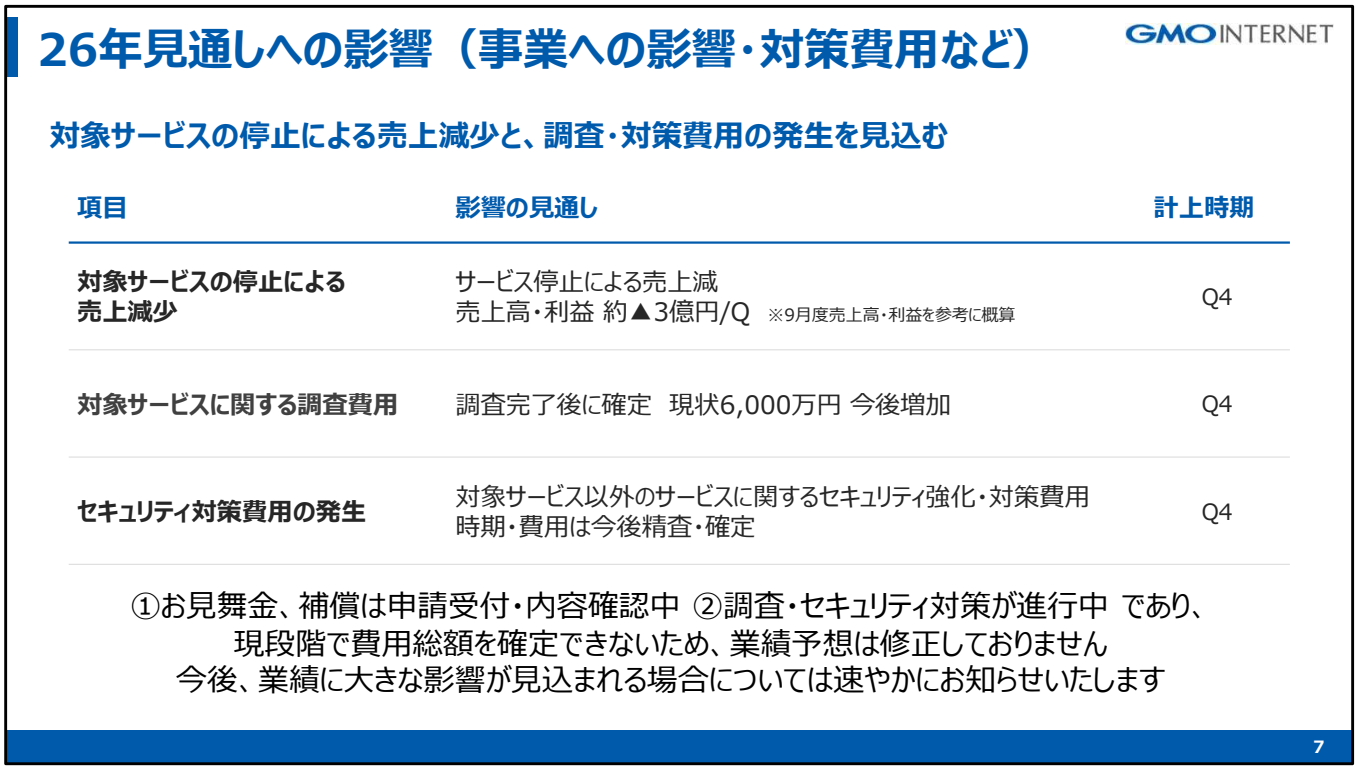
お客様への対応として、お見舞金、不正取引の損失補償、
情報が公開されてしまったお客様への特別お見舞金をお支払いすることとしました。
本件が年内の業績に与える影響について説明します。
不正アクセスに関し直接発生したコストの状況です。
こちらはいずれも本年第4四半期に計上する予定です。

1点目、お客様へのお見舞金です。
被害の状況にかかわらず、一律1契約5,000円をお支払いするもので、
11月30日まで申請を受け付けています。
現時点で10,976件、5,488万円分のご申請をいただいており、最大で1.33億円を見込んでいます。

2点目、不正取引による損失の補償です。
11月6日から申請の受付を開始しており、
昨日11月12日で一旦お申し込みを締め切りました。
現時点で2,943口座、29.9億円分の申請を受け付けています。
なお、この金額は当社で申請の内容を確認したうえで確定します。

3点目、情報を公開されてしまったお客様への、最大300万円のお見舞金です。
金額は公開情報の確認状況に応じて確定します。
現時点の対象は1件です。

以上が直接発生する見通しであるコストの状況となり、合計で30.5億円を想定しています。
なお、当社はサイバー保険に加入をしておりますが、保険の申請等については進捗中ですので、情報が確定しましたらお知らせ致します。



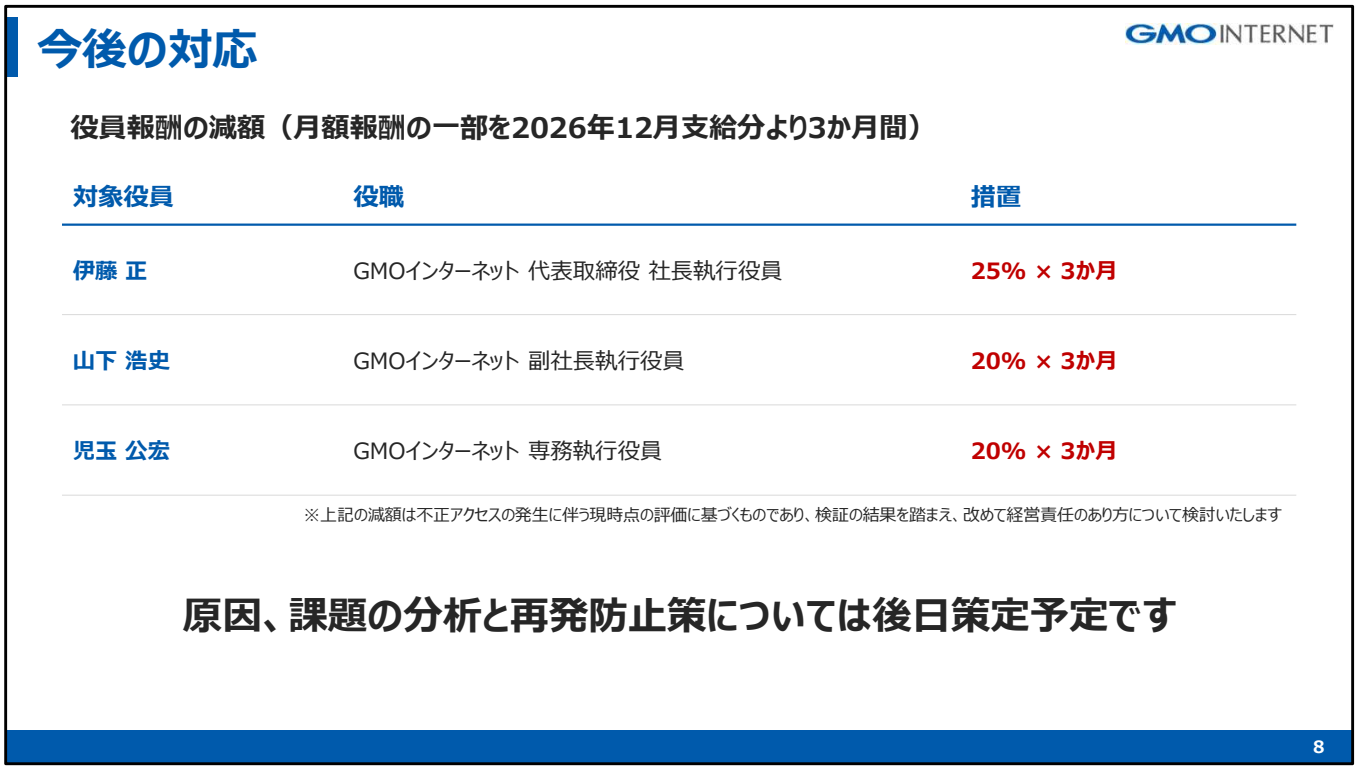
次に、事業への影響と対策費用について説明します。

まず、対象サービスの停止による売上高・利益の減少です。
9月度の売上高・利益をもとに概算すると、四半期あたり売上高・利益ともに約3億円の減少を見込んでおり、第4四半期の売上高・利益に影響します。

つぎに、対象サービスに関する調査費用です。
現時点では少なくとも6,000万円以上を見込んでおり、調査完了後に確定します。

さいごに、セキュリティ対策費用です。今回の対象サービス以外のサービスについても、セキュリティの強化・対策を進めます。
時期・費用は今後精査して確定しますが、第4四半期の販管費に影響する見込みです。

なお、お見舞金、FX損失補償金が申請受付・内容確認中であり、加えて調査・セキュリティ対策が進行中のため、
現段階で費用総額を確定できないため、業績予想は修正しておりません。
今後、業績に大きな影響が見込まれる場合については速やかにお知らせいたします。



今回の不正アクセスを受けて、お客様をはじめ関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしたことを、厳粛に受け止め、役員報酬の減額を決定いたしました。
内容はご覧のとおりです。
なお、今回の減額は、本件が発生したことについての、現時点の評価に基づくものです。
今後、検証の結果を踏まえて、あらためて、経営責任のあり方を検討いたします。

なお、原因、課題の分析と再発防止策については後日策定予定であります。

改めまして、被害にあわれたお客様をはじめ、関係する皆様に多大なご迷惑とご不安をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

1. 当社サービスへの不正アクセスについて

2. 2026年第3四半期 決算サマリ

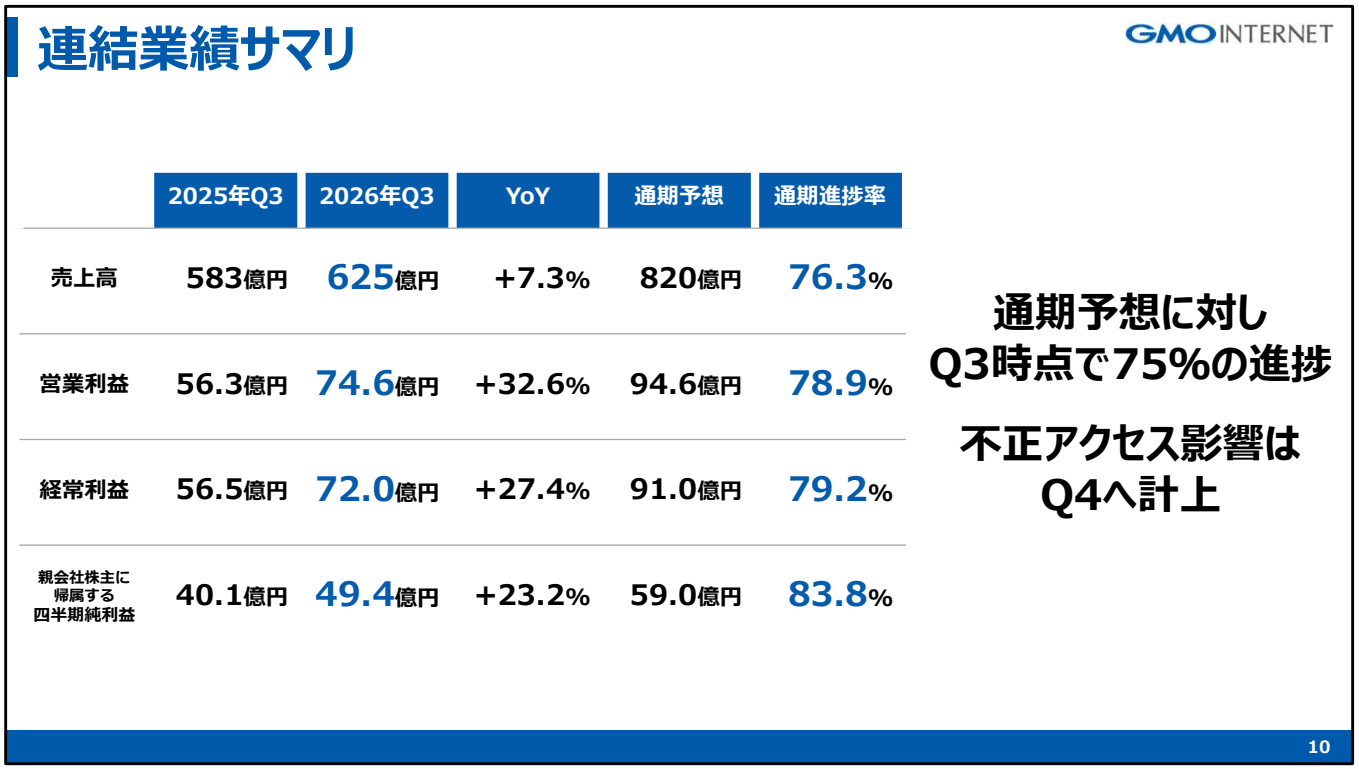
3. 成長戦略・各分野の進捗と施策

4. 株主還元について

5. 参考資料

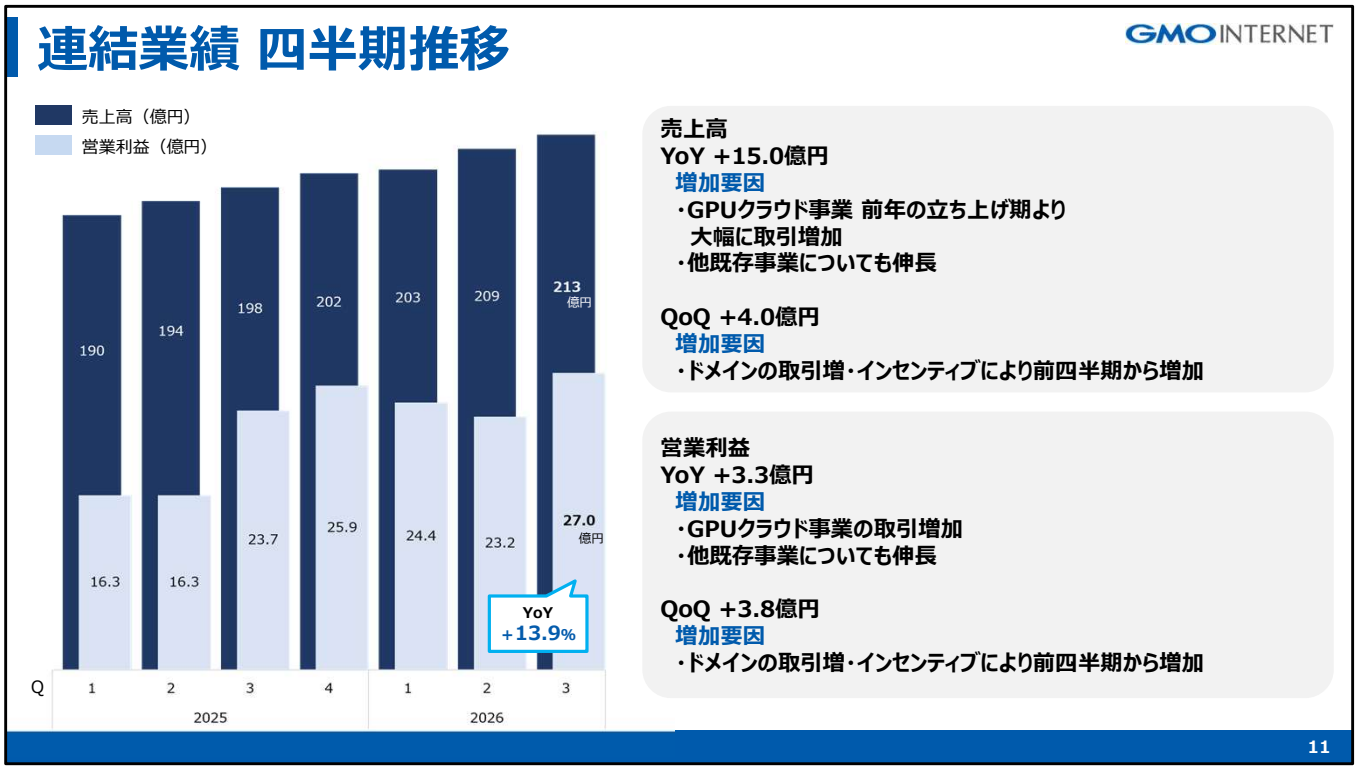
9

ここからは通常アジェンダに戻り、2026年12月期第3四半期の決算状況についてご説明いたします。



連結全体の業績状況です。
第3四半期累計の売上高は625億円で前年同期比プラス7.3%、
営業利益は74.6億円で前年同期比プラス32.6%と、増収・大幅増益となりました。

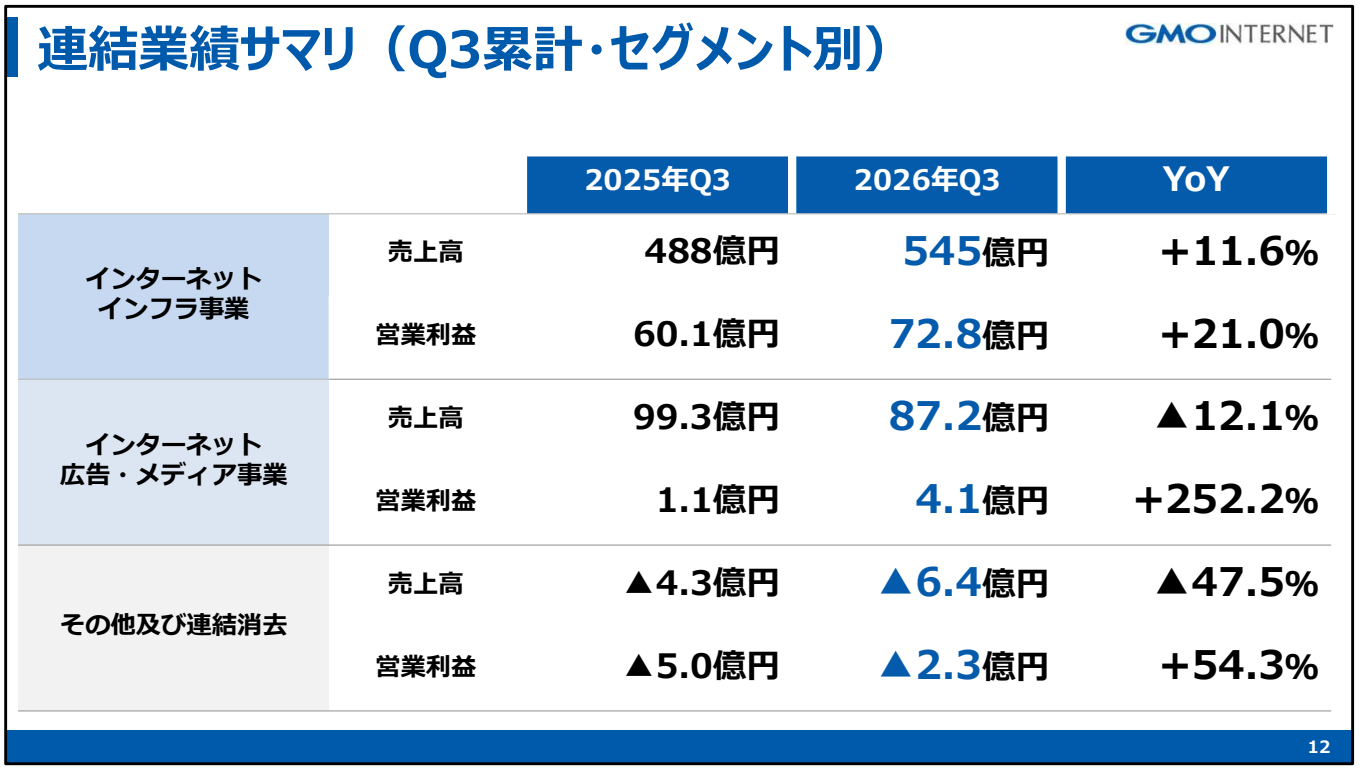
通期予想に対する進捗率は、売上高76.3%、営業利益78.9%、経常利益79.2%、
親会社株主に帰属する四半期純利益83.8%と、全指標で75%を上回りました。
なお、当社サービスへの不正アクセスに関する影響は、先ほどもご説明のとおり、
第4四半期に計上する見込みです。



続いて、四半期ごとの売上高・営業利益の推移についてご説明いたします。

第3四半期の売上高は213億円となり、前四半期比でプラス4.0億円、前年同期比でプラス15.0億円となりました。
前年同期からの増加は、前年に立ち上げ期であったGPUクラウド事業の取引が大幅に増加したことに加え、その他の既存事業も伸長したことによるものです。
前四半期からの増加は、ドメイン事業における取引の増加とインセンティブによるものです。

営業利益は27億円となり、前四半期比でプラス3.8億円、前年同期比でプラス3.3億円となりました。
前年同期比ではGPUクラウド事業の取引増加と既存事業の伸長が、前四半期比ではドメイン事業の取引増加とインセンティブが、それぞれ増益に寄与しております。



続いて、セグメント別の状況です。こちらは決算短信に記載のセグメント区分に沿って記載しております。
第3四半期累計の前年同期比では、インターネットインフラ事業がGPUクラウド事業の伸長により増収増益となりました。
インターネット広告・メディア事業は、売上高はマイナスとなりましたが、営業利益においては収益性が改善しております。

連結業績サマリ（Q3累計・セグメント内訳）

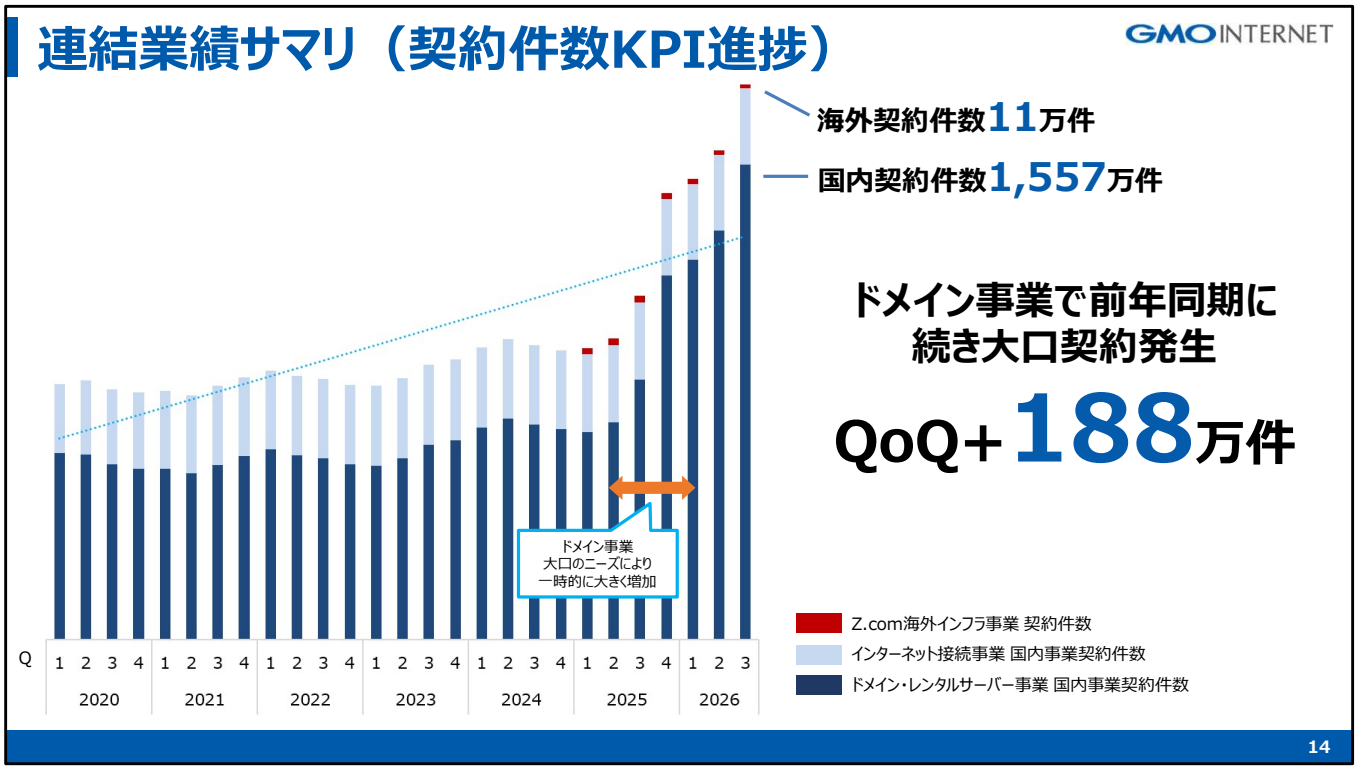
GMO INTERNET

				2025年Q3	2026年Q3	YoY
インターネットインフラ事業	ドメイン・レンタルサーバー事業	お名前.com / ConoHa by GMO / GMO GPUクラウド	売上高	150億円	181億円	+20.6%
			営業利益	33.9億円	51.6億円	+52.1%
	インターネット接続事業	とくとくBB by GMO / GMO BIZアクセス	売上高	312億円	325億円	+4.2%
			営業利益	60.1億円	64.2億円	+6.9%
	インフラその他	海外事業 インフラ事業 共通費等	売上高	25.7億円	38.0億円	+47.7%
			営業利益	▲33.9億円	▲43.1億円	▲27.1%
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告・メディア事業	GMO NIKKO / GMO INSIGHT	売上高	99.3億円	87.2億円	▲12.1%
			営業利益	8.2億円	11.9億円	+45.7%
	広告・メディアその他	広告事業 共通費等	売上高	—	—	—
			営業利益	▲7.0億円	▲7.8億円	▲11.3%
その他及び連結消去		全社共通費等 連結消去	売上高	▲4.3億円	▲6.4億円	▲47.5%
			営業利益	▲5.0億円	▲2.3億円	+54.3%

※GMOコマースは2026年Q4より連結

13

セグメントの内訳をさらにブレイクダウンしたものがこちらです。
各事業の状況はご覧の通りです。
こちらの前年比較や推移については、後ほどご説明させていただきます。



こちらは各事業における契約件数の推移です。
第3四半期末時点で、国内の契約件数は1,557万件、海外の契約件数は11万件となりました。
ドメイン事業において、前年同期に続き大口のお客様のご契約が発生したことにより、前四半期から188万件増加しております。

1. 当社サービスへの不正アクセスについて

2. 2026年第3四半期 決算サマリ

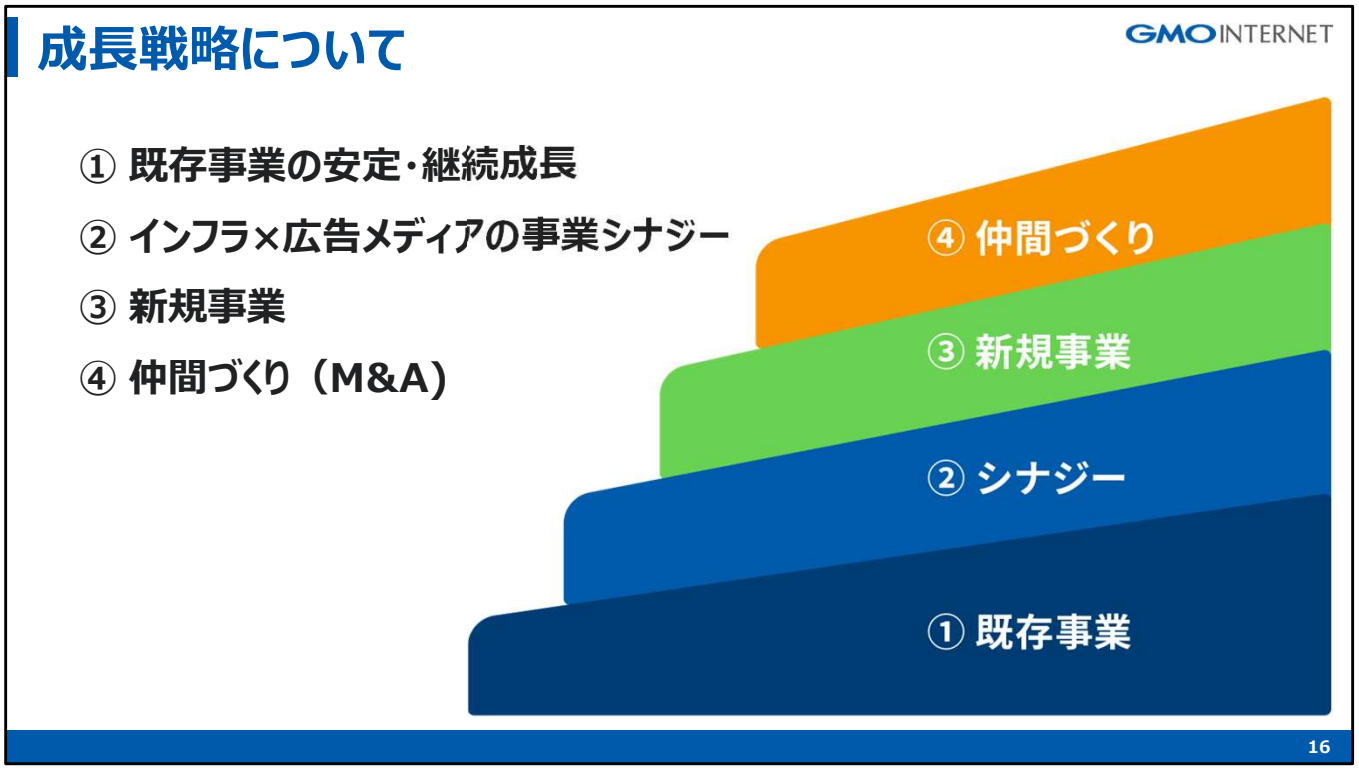
3. 成長戦略・各分野の進捗と施策

4. 株主還元について

5. 参考資料

15

続いて、成長戦略に沿って各分野の進捗状況をお話します。



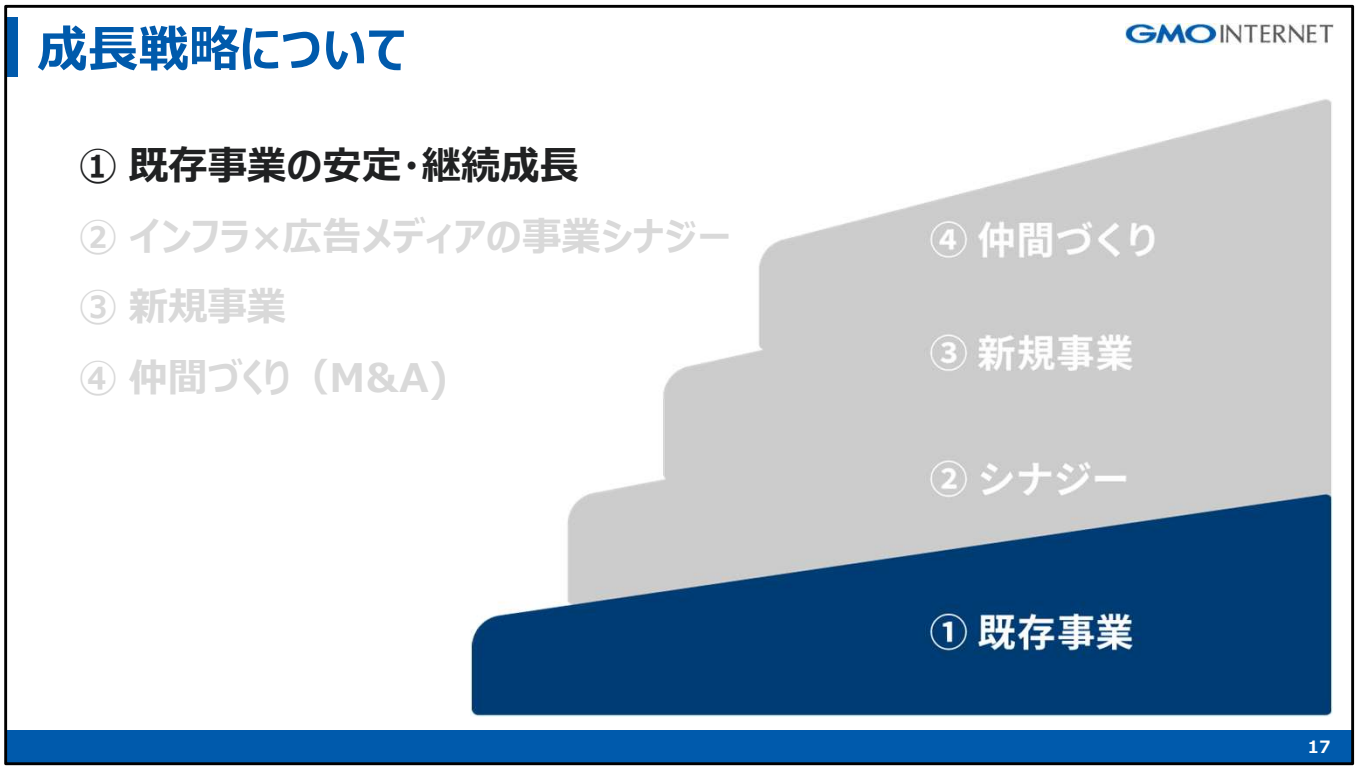
こちらの図は今後の成長戦略のイメージです。
改めて内容についてご説明をさせていただきますと、この成長戦略は4つのカテゴリで構成しています。

1つめに、強固な収益基盤であるインターネットインフラ事業などの既存事業を、安定的に継続成長させていきます。
これは当社のベースとなるところです。

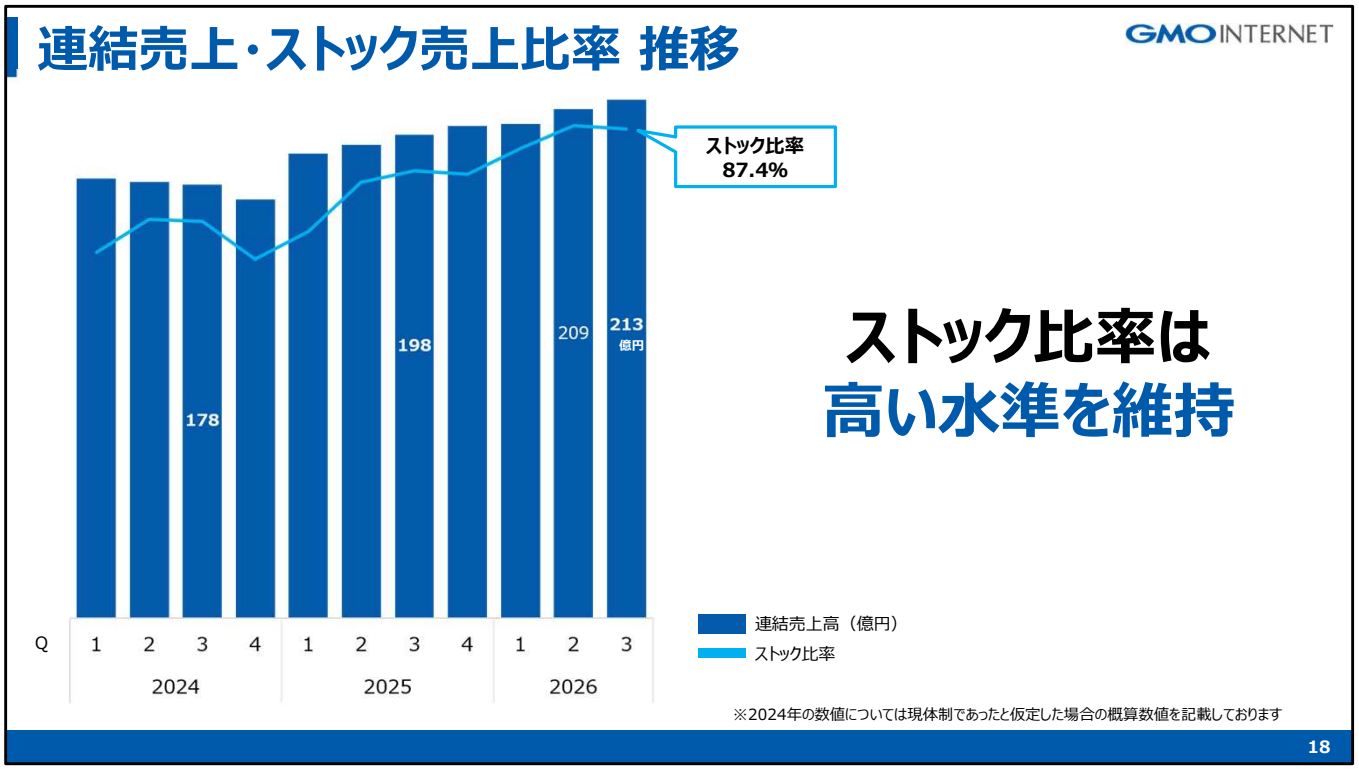
2つめに、インフラ事業と広告メディアの事業シナジーにより 既存事業の更なる成長を見込んでいます。

3つめに、GMO GPUクラウドなどの新規事業を成長ドライバーと捉えております。

4つめに仲間づくりへの投資によって、利益規模の拡大と企業価値の向上を図ります。

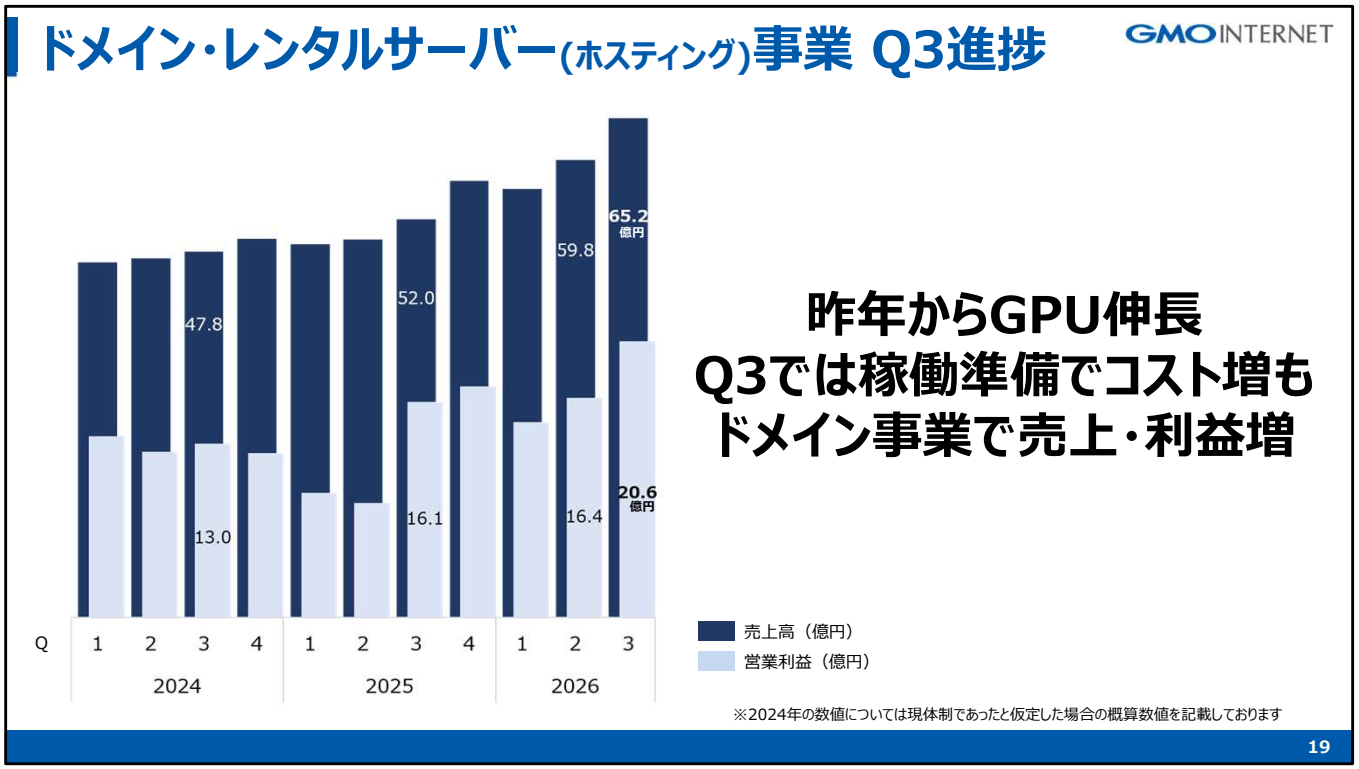


まずは既存事業の状況についてご説明させていただきます。



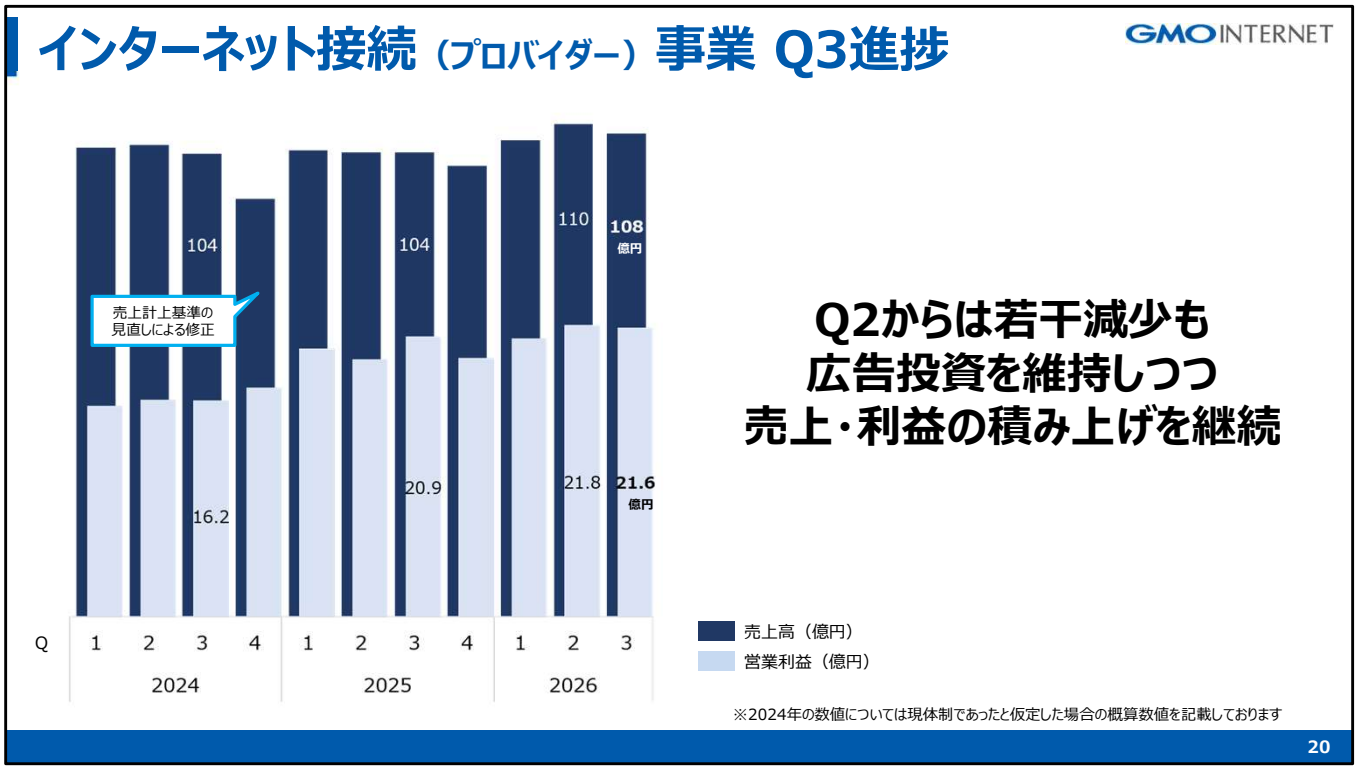
契約件数とあわせて、既存事業の収益基盤の指標としているストック比率です。
第3四半期の連結売上高213億円のうち、ストック売上の比率は87.4%となりました。

引き続き高い水準を維持しており、当社の安定的な収益基盤に継続的に寄与しております。
この岩盤ストック収益の下支えにより、GPUクラウドをはじめとする新規事業への投資と全社の利益成長を両立していきます。



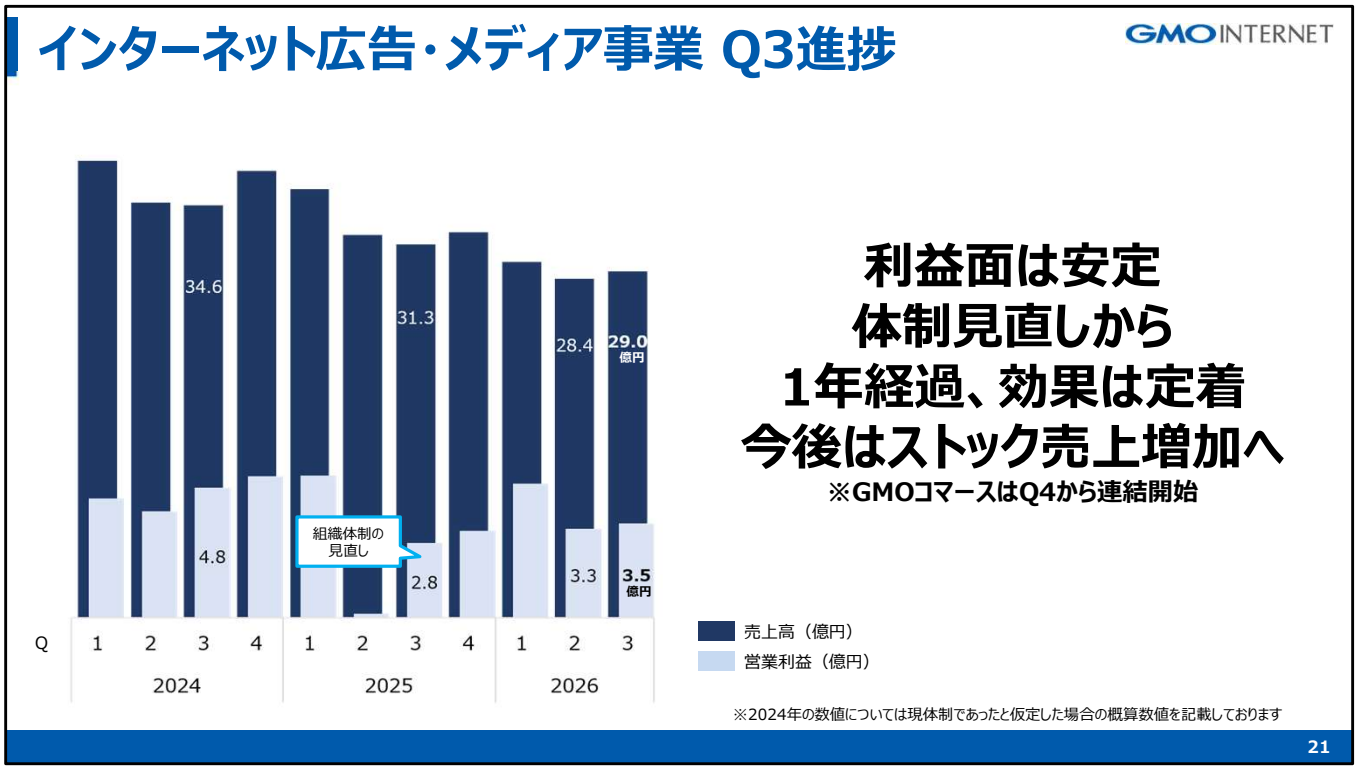
続いて、事業ごとの状況についてご説明いたします。
まずドメイン・レンタルサーバー事業の第3四半期の進捗です。

GPUクラウド事業は昨年から売上を伸ばしており、引き続き好調ですが、利益面では新規データセンターの準備コストが増加をしています。
一方でドメイン事業において、先程もお伝えした通り取引の増加とインセンティブにより売上・利益ともに増加をしており、
この結果、事業全体では前四半期および前年同期と比較して増収増益で着地いたしました。



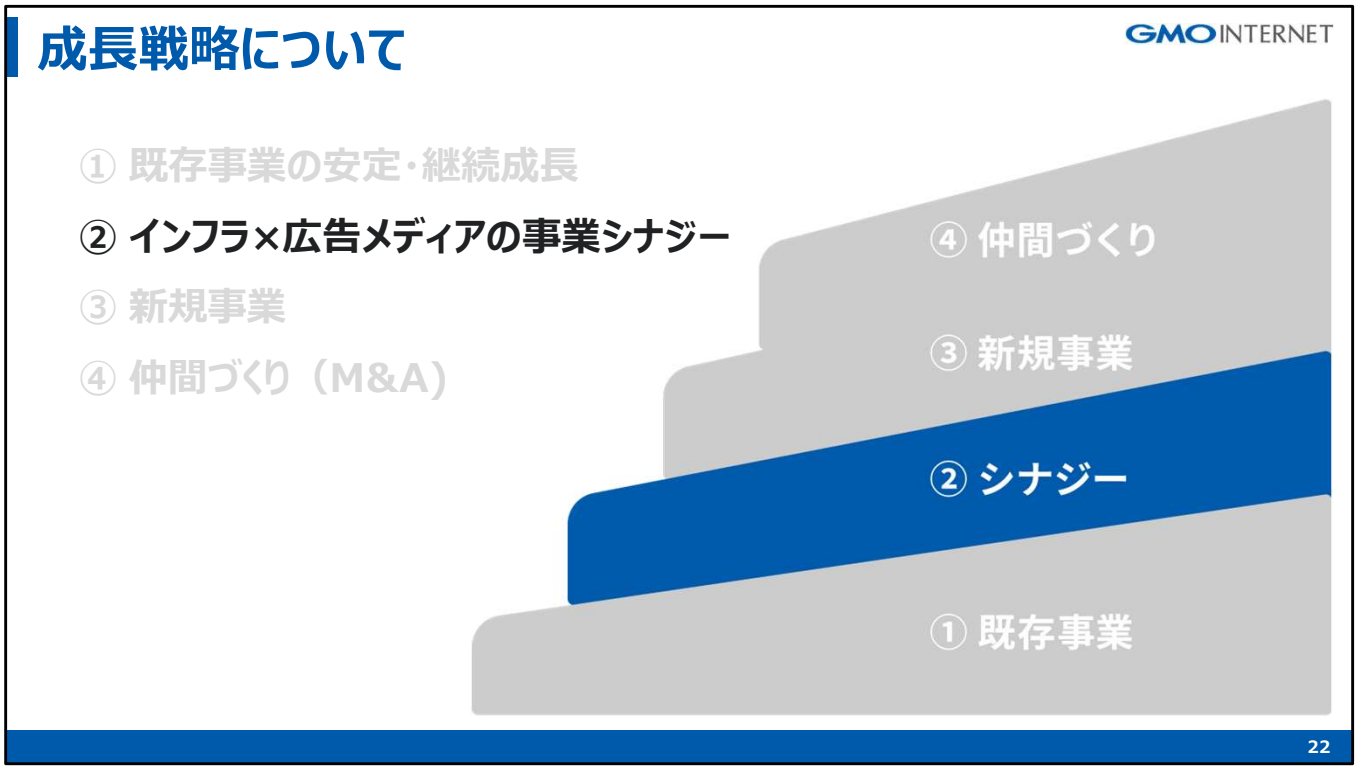
つぎに、インターネット接続事業です。

第3四半期の売上高は108億円、営業利益は21.6億円となり、前四半期の110億円、21.8億円からは若干減少いたしました。
一方、前年同期の売上高104億円、営業利益20.9億円と比べると、増収増益となっております。
これまでの販売ミックスの改善に加え、広告投資を維持しながら、売上・利益の積み上げを行うことができました。

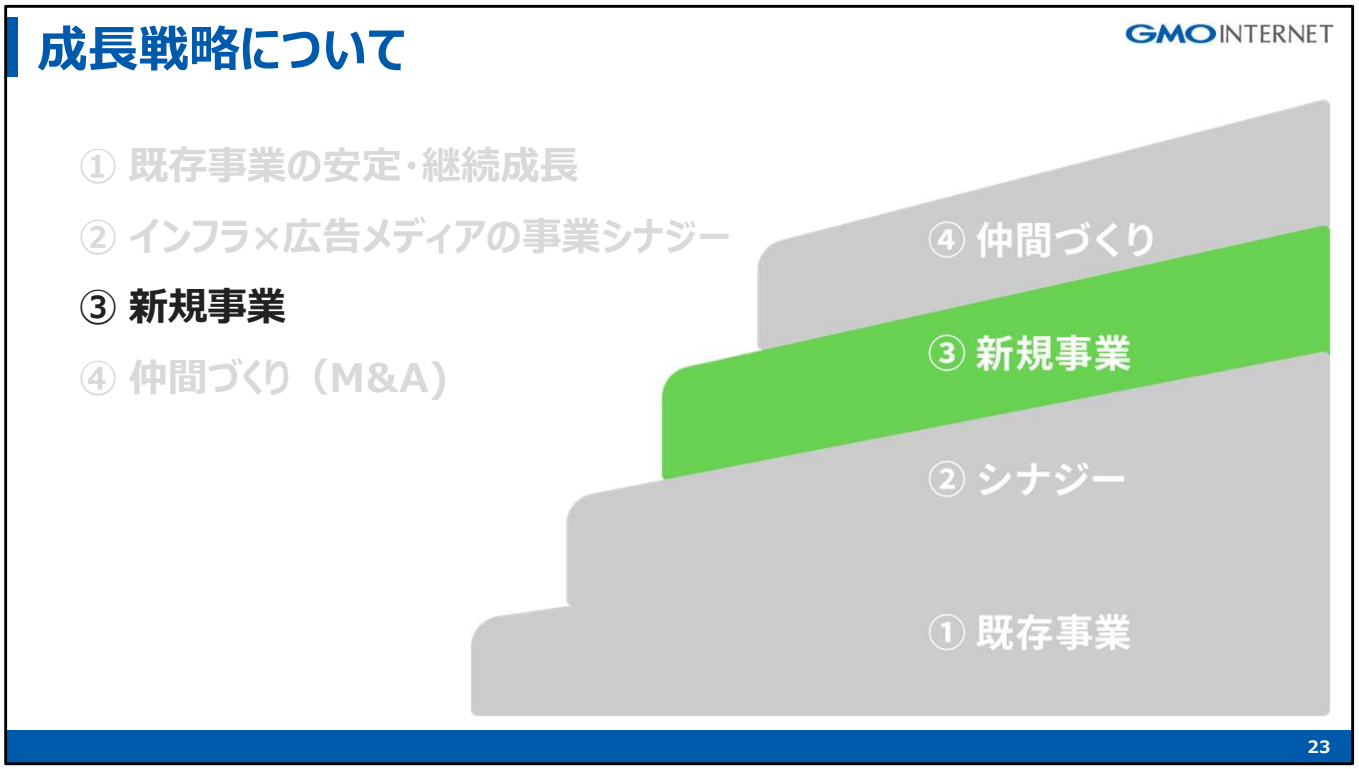


続いてインターネット広告・メディア事業の状況です。
第3四半期の売上高は29億円、営業利益は3.5億円となり、前四半期から売上・利益ともに増加いたしました。

昨年実施した組織体制の見直しから1年が経過し、生産性向上の効果が定着したことで、
営業利益は前年同期の2.8億円から改善し、安定した水準で推移しております。
今後はストック商材の比率を高めてストック売上を増やし、安定的な事業基盤の確立を進めてまいります。
なお、GMOコマースはこちらのセグメントに入りますが、第4四半期より連結を開始いたします。
GMOコマースについては後ほどご説明させていただきます。



続きまして事業シナジーについてですが、今回特に大きな進捗はありませんので次へ進ませていただきます。



続いて、新規事業GMO GPUクラウドの状況についてご説明させていただきます。



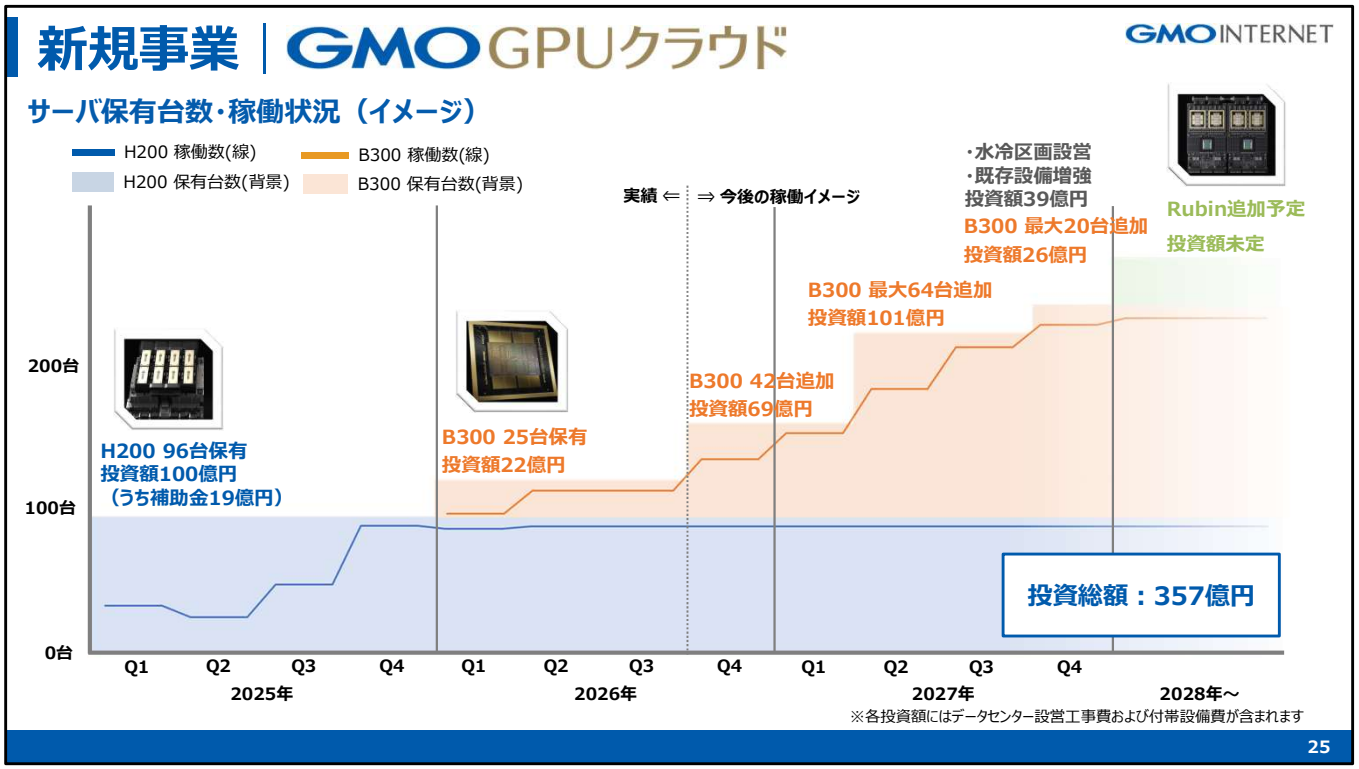
こちらは、GPUクラウド事業への投資実績です。
稼働状況と需要を勘案しつつ、追加投資を継続する方針です。

10月19日に発表しました261億円の追加投資につきましては、
本日開示をしたとおり、総額を65億円に変更しております。

変更の理由としましては、元々はB300の大規模な増強を予定しておりましたが、
次回の投資意思判断より、次世代GPUであるVera Rubin調達の可能性が高くなったため、
B300からRubinへと調達方針を切り替えました。

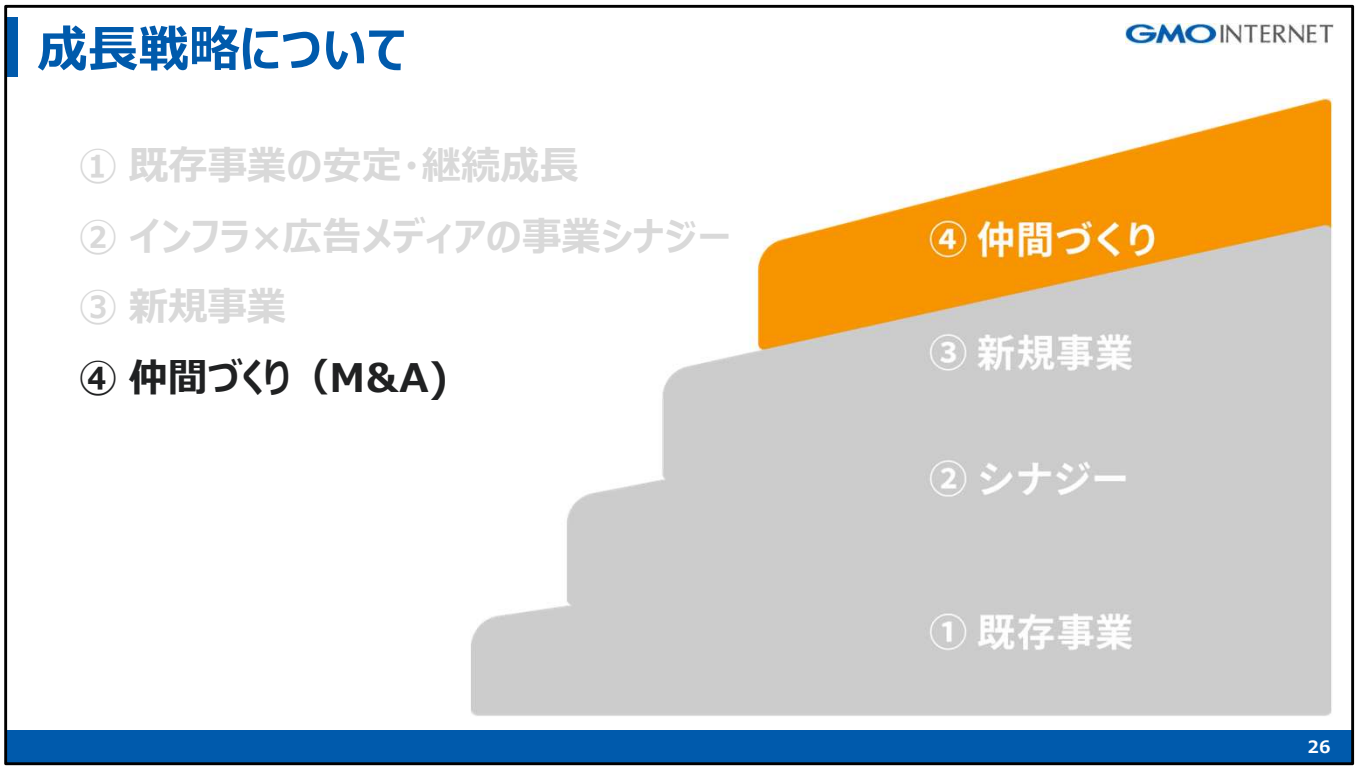
これにともない、B300の調達予定台数を減らすとともに、
現在のH200並びにB300収容区画とは別に、Rubin収容に向けた水冷設備を備えたデータセンター設営工事を行います。

なお、まだRubinのチップそのものに関する投資・調達については決議しておりませんので、今後決まりましたら開示いたします。

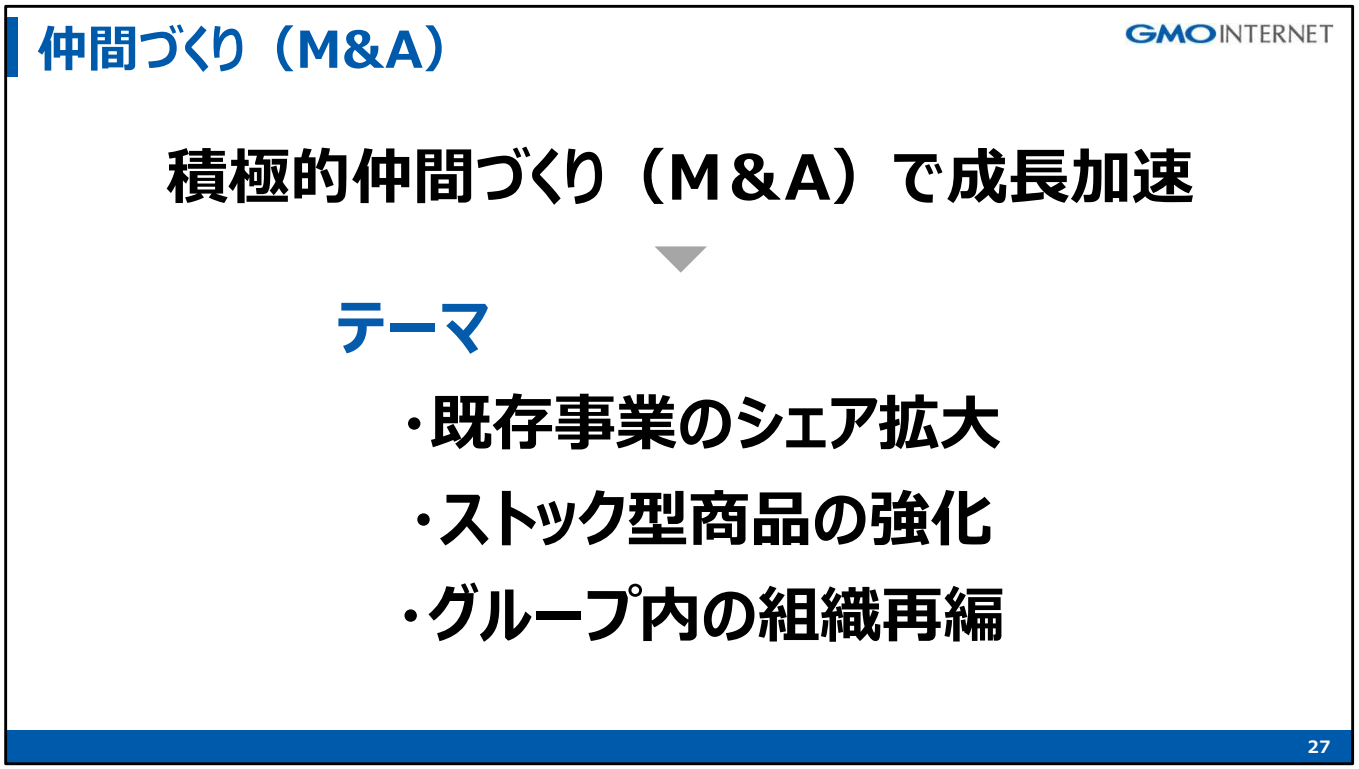


そしてこちらが、今回の投資を反映した、GPUサーバーの台数・稼働状況のイメージです。
H200 96台、B300 25台は変わらず高稼働率で安定しており、追加のB300 42台が稼働を開始したところです。
こちらの42台についても足元の需要が高いことから、早期にフル稼働に近い形に持っていける見込みであります。

今後の追加B300 64台につきましては、2027年第2四半期に、
B300 20台につきましては、2027年第4四半期に提供を開始する予定です。

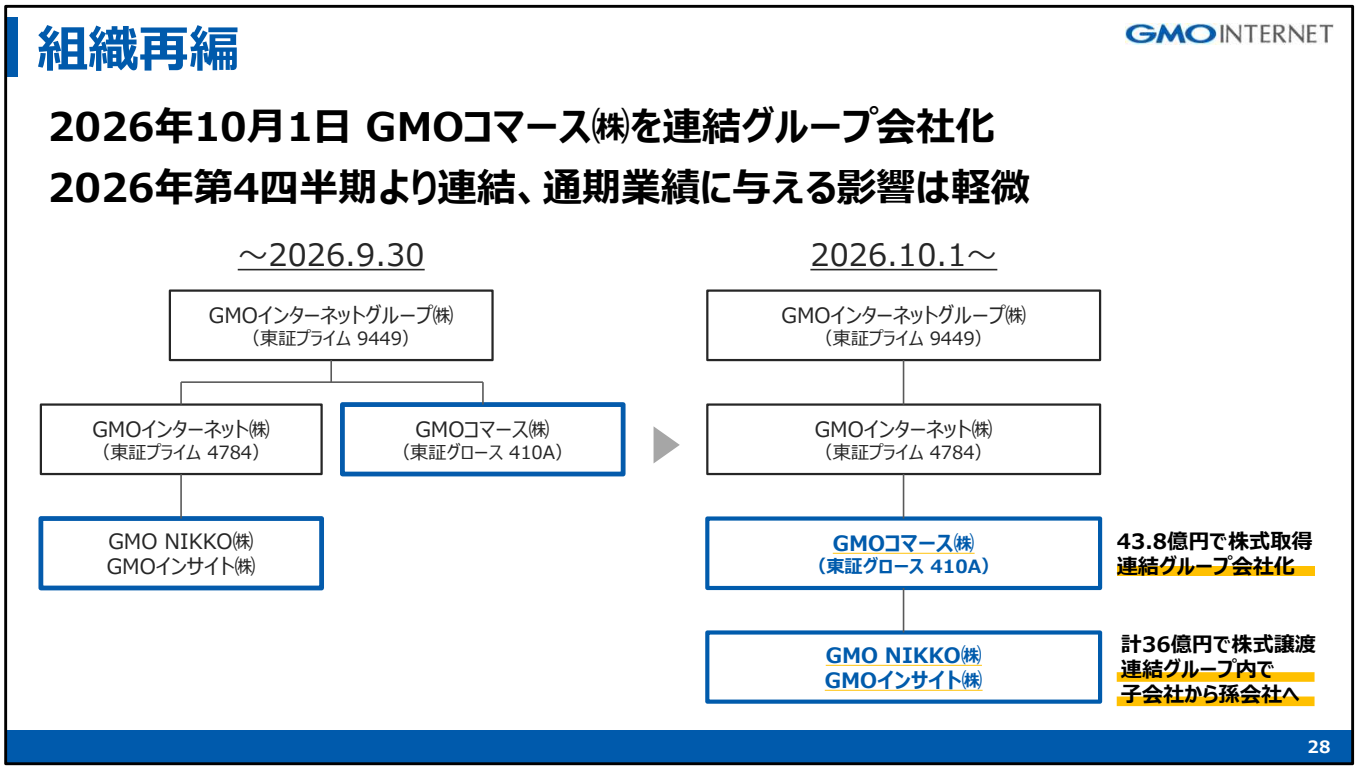


続いて、仲間づくり、一般的に言うM&Aの状況につきましてご報告させていただきます。



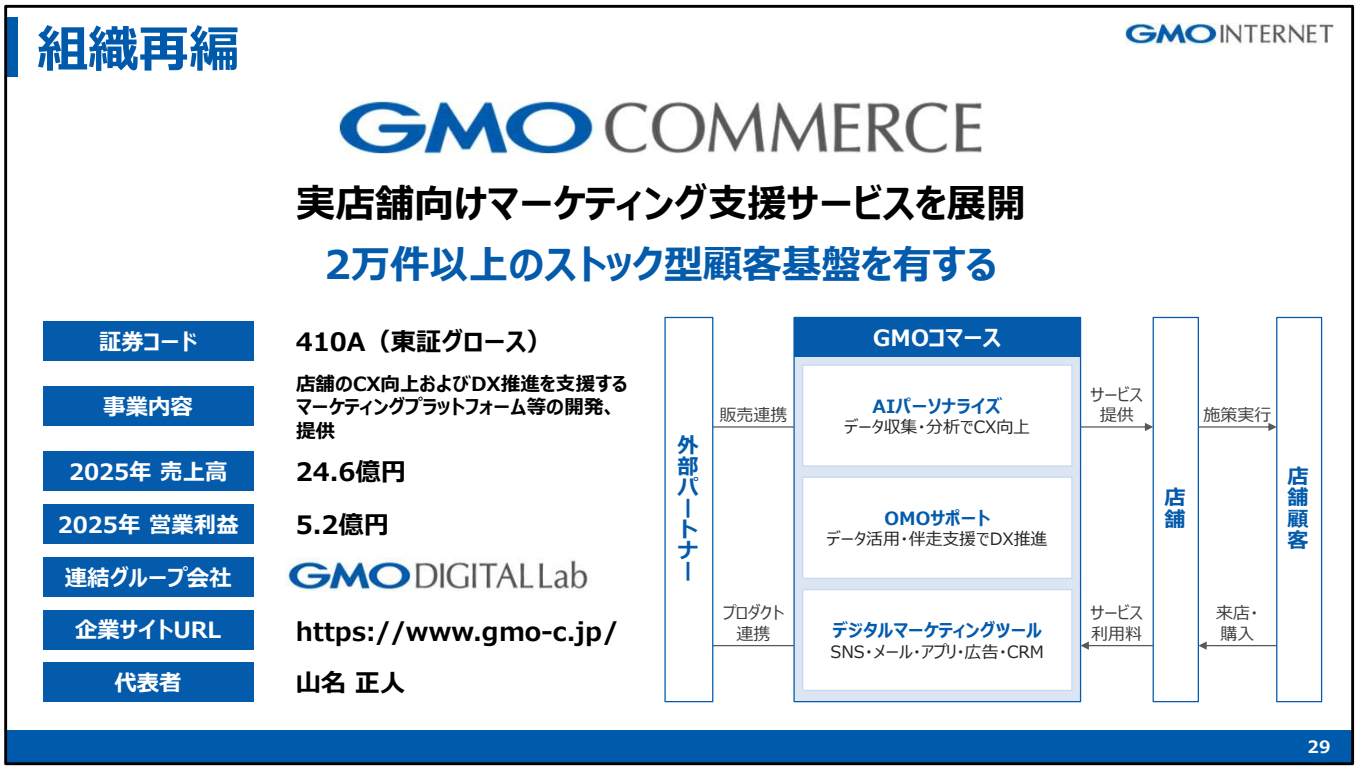
こちらは当社の仲間づくりに関する基本方針です。

インフラ事業・広告事業の更なるシェアアップ、
岩盤収益がさらに強化されるストック商材の仲間づくり、
またグループ内の再編といったテーマをもとにご一緒できる仲間を探してまいります。



直近の進捗をご説明いたします。
10月1日に、東証グロース市場に上場しておりますGMOコマース株式会社をGMOインターネット連結の仲間に迎えました。
スキームとしては、GMOインターネットグループ株式会社が保有するGMOコマース株式のすべてにあたる発行済み株式総数、
65.96%を43.8億円で取得、
ならびに当社が保有していたGMO NIKKO、GMOインサイト株式のすべてを合計36億円でGMOコマースに譲渡しており、
スライド右側の体制へ移行しております。

なお、GMOコマースの連結化は2026年第4四半期となりますため、今回の第3四半期連結業績への影響はありません。
また、本年の通期業績に与える影響ですが、GMOコマースの営業利益額とのれんを加味し、軽微となります。



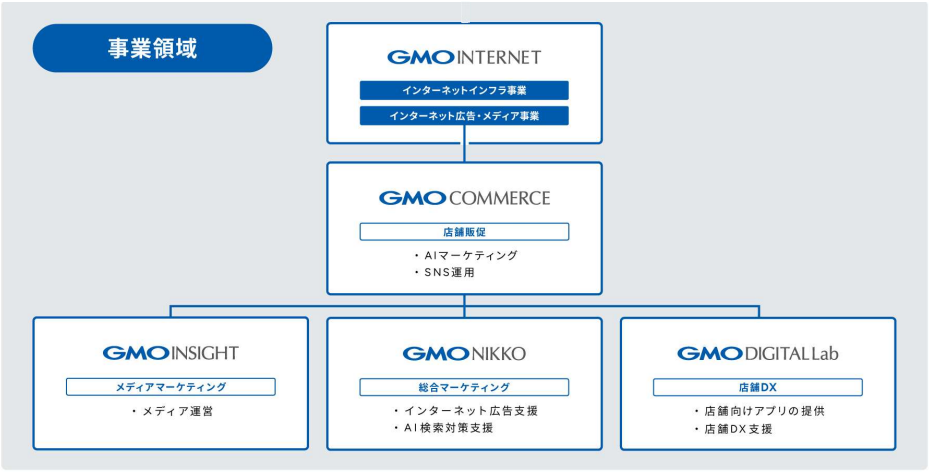
我々が元々展開していた広告・メディア事業はインターネット分野のなかでの集客支援・メディア運営でありましたが、
GMOコマースは店舗向けの販促支援を展開しております。
AIとデータを基盤に、店舗の集客から販促までを支援しており、蓄積した購買・行動データを解析し、店舗ごとに最適な販促をお届けしております。

組織再編

GMO INTERNET

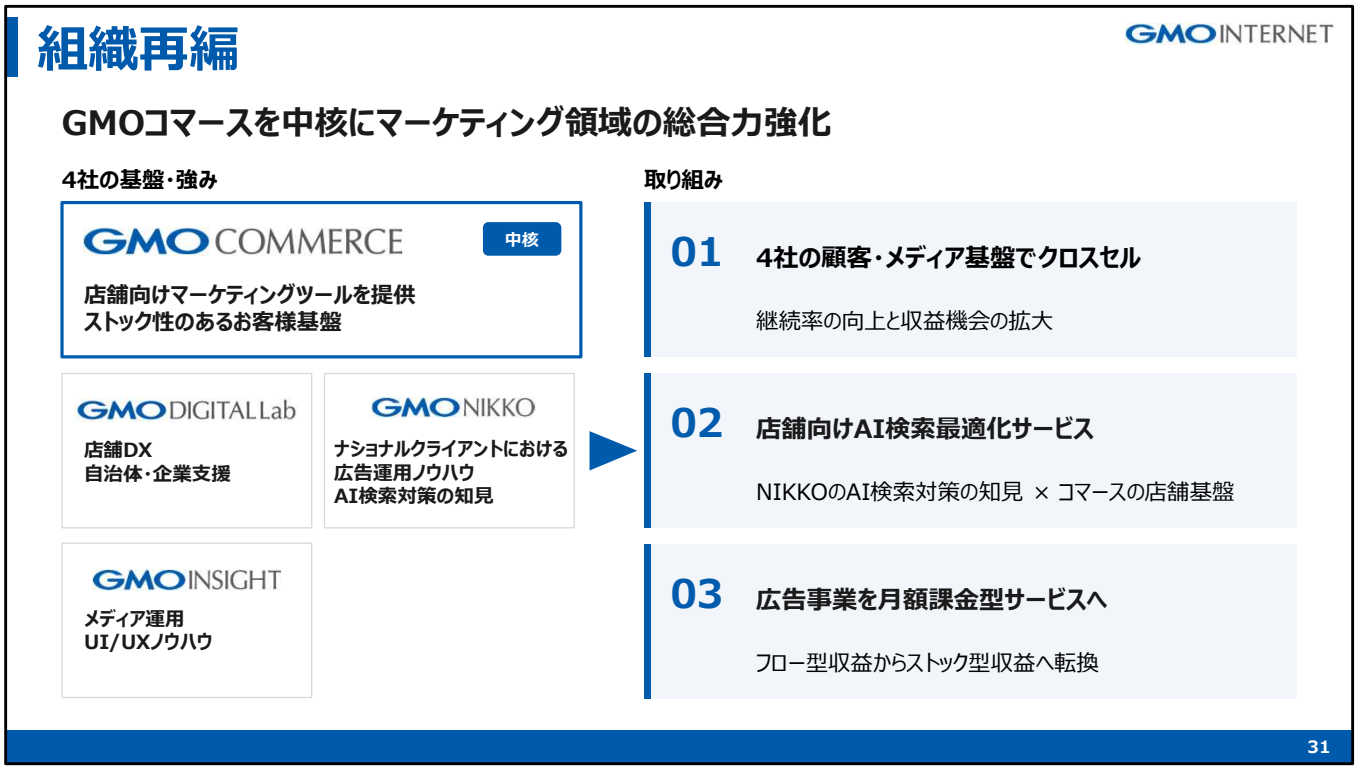
GMOコマースを中核にAI時代の一気通貫マーケティングプラットフォーム構築

クロスセルならびに既存領域のストック型収益への転換を狙う



30

本組織再編により、当社の広告・メディア事業、マーケティング事業はGMOコマースを中核とし、
オンラインからリアル店舗までをカバーするAI時代の一気通貫マーケティングプラットフォーム構築を進めます。



GMOコマース並びにGMOコマース連結のGMOデジタルラボでは店舗向けマーケティングツール提供等のビジネスをおこなっており、ストック性のあるお客様基盤が存在します。

GMOコマースのお客様基盤とGMO NIKKOのナショナルクライアント基盤、GMOインサイトのメディア基盤におけるクロスセルを進め、継続率の向上と収益機会の拡大を図ります。

あわせて、GMO NIKKOがAI検索対策の領域で培ってきた知見とGMOコマースの店舗基盤を組み合わせた店舗向けのAI検索最適化サービスに取り組むとともに、

広告事業のストック型収益への転換を進めます。

1. 当社サービスへの不正アクセスについて

2. 2026年第3四半期 決算サマリ

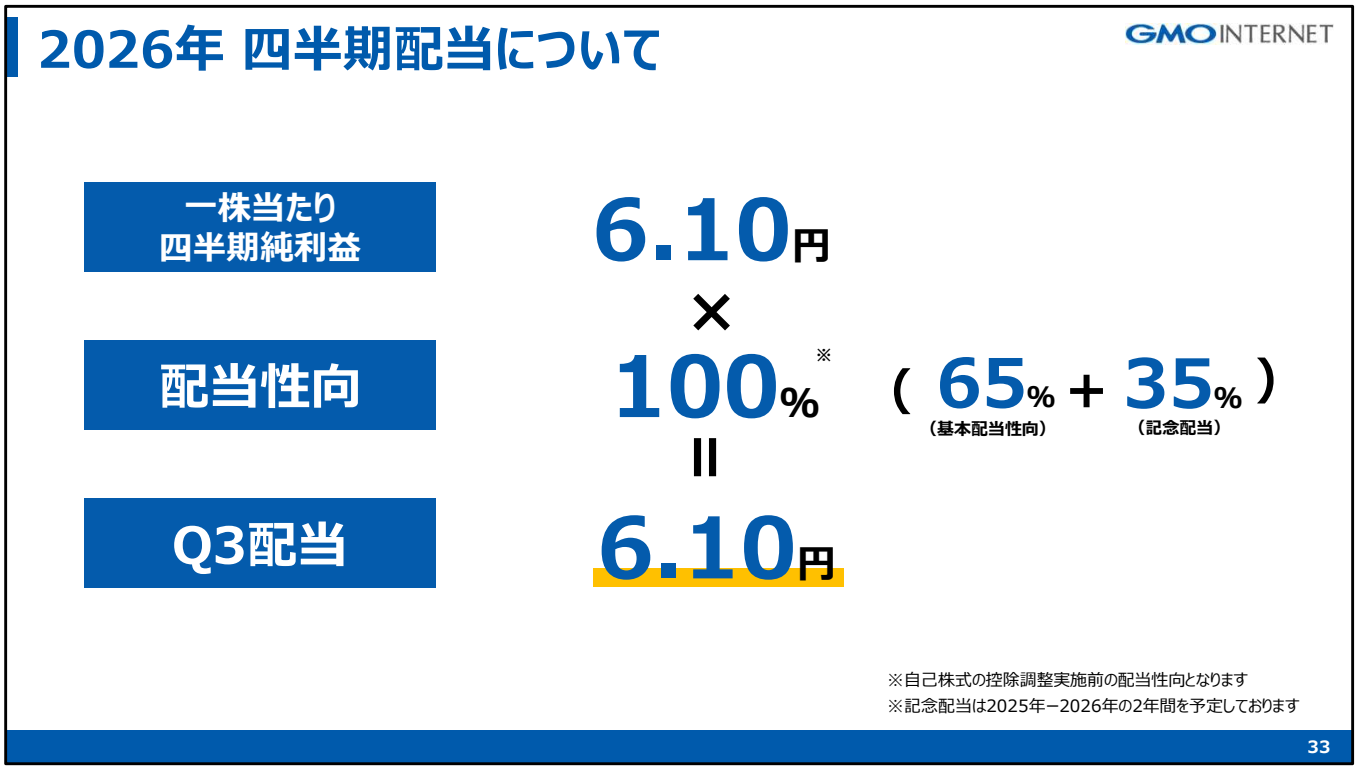
3. 成長戦略・各分野の進捗と施策

4. 株主還元について

5. 参考資料

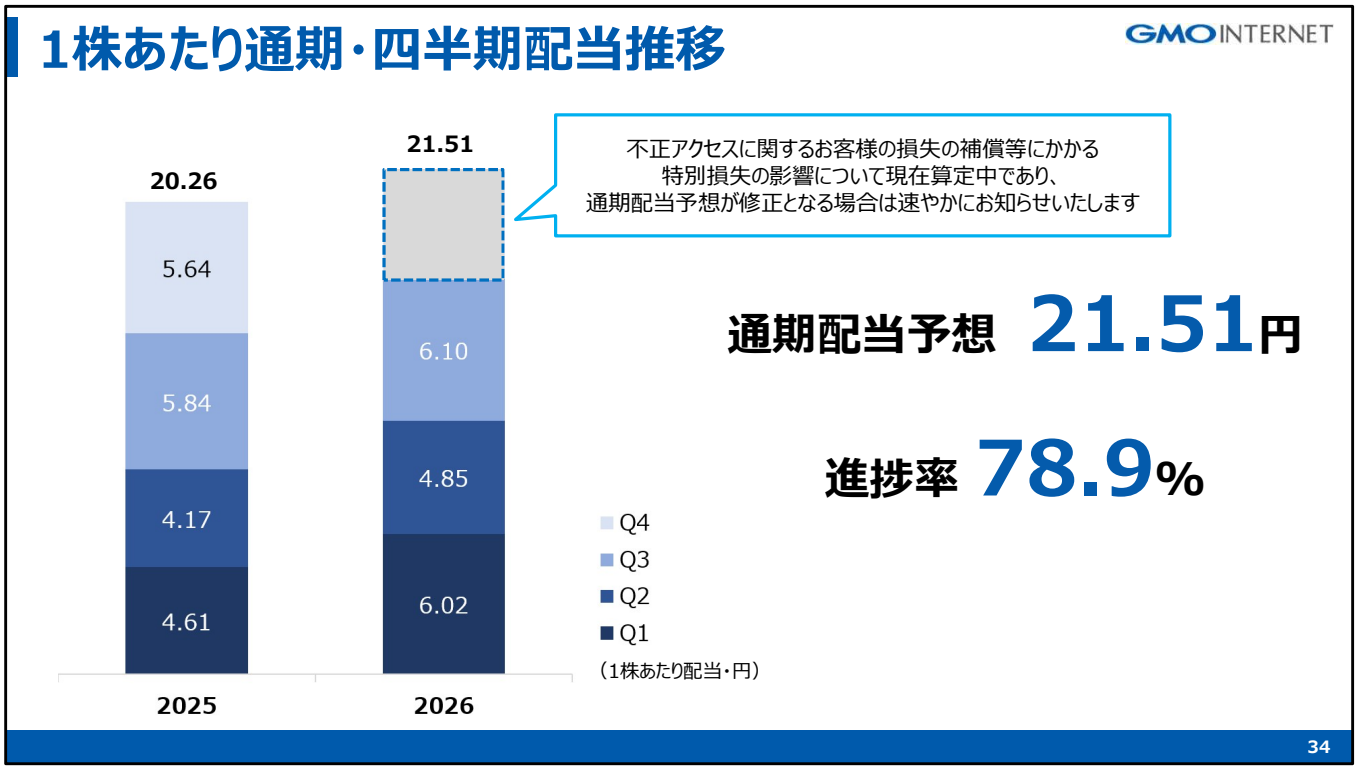
32

続いては、株主還元についてです。



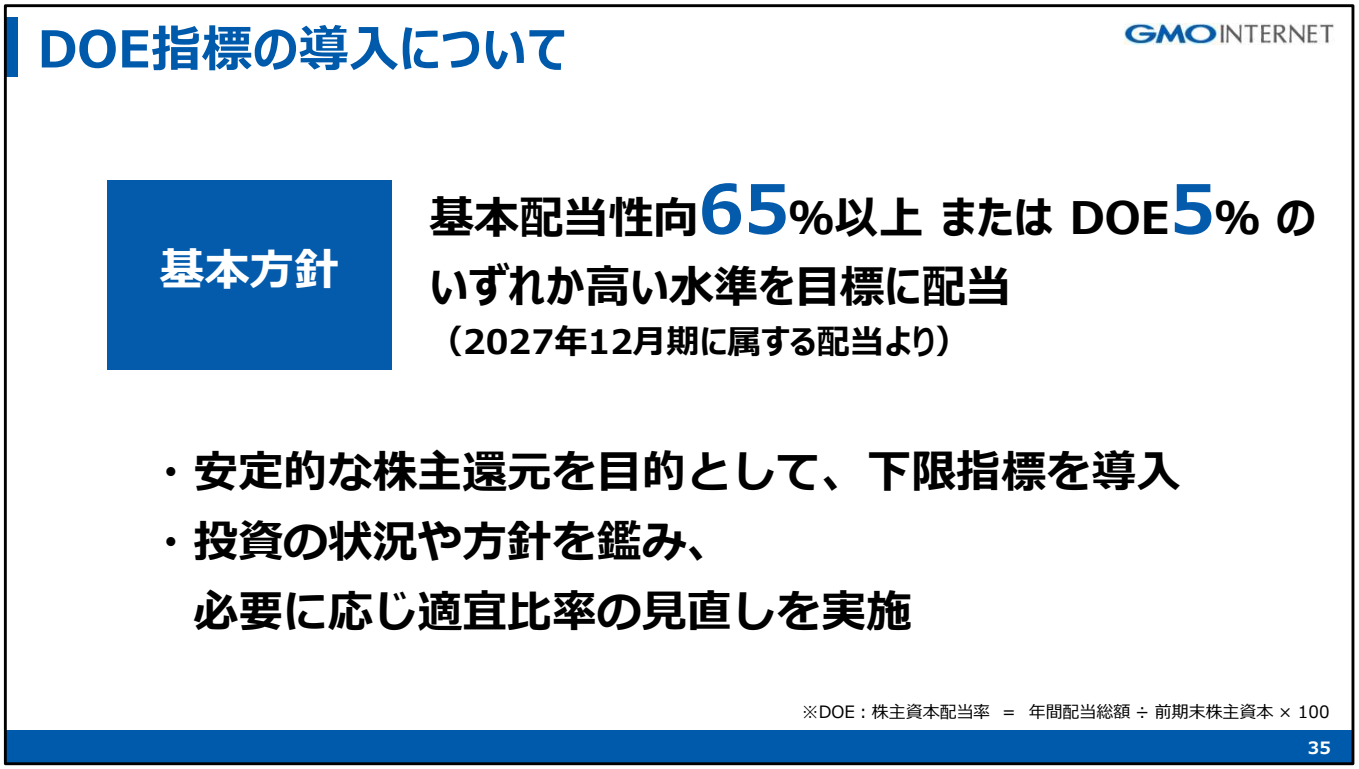
こちらが今四半期の配当の状況です。
前年度から四半期配当を実施するとともに、プライム市場への変更による記念配当により、
基本配当性向65%、記念配当性向35%、合計して配当性向100%での配当を2年間行います。

よって、1株当たりの四半期純利益、6.1円を100%配当させていただきます。

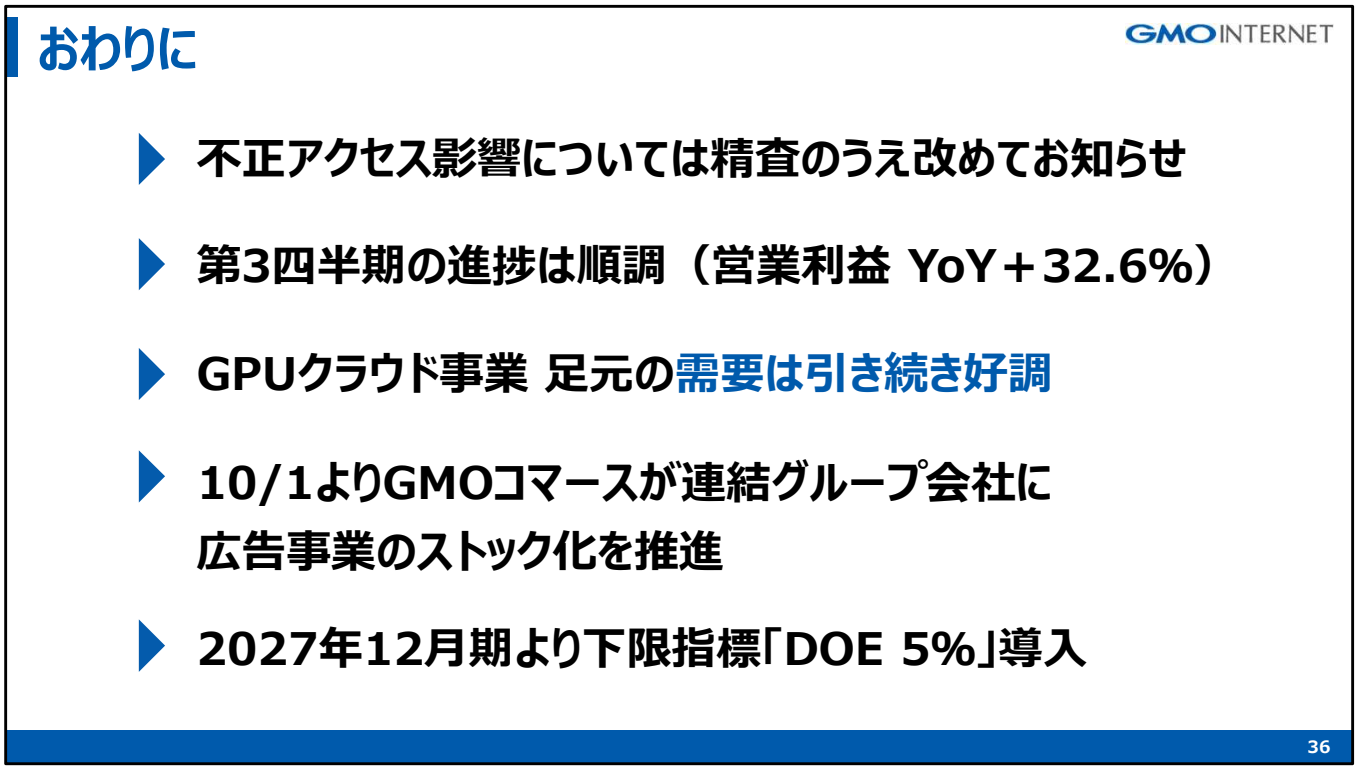


今期の配当予想については、1株あたり21.51円となっております。
今四半期の配当に対する進捗は、78.9%となりました。

なお、配当予想におきましては、現在、不正アクセスに関する特別損失の影響を算定中です。
予想の修正となる場合には速やかにお知らせいたします。



また、次年度以降の配当方針を変更いたしましたので報告させていただきます。
当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、連結ベースの配当性向65%以上を目標とすることを基本方針としておりました。
この度、より安定的な株主還元を目的として、DOE５%を下限指標として導入することを決定いたしました。
今後も持続的な成長と安定した利益還元に努めてまいります。



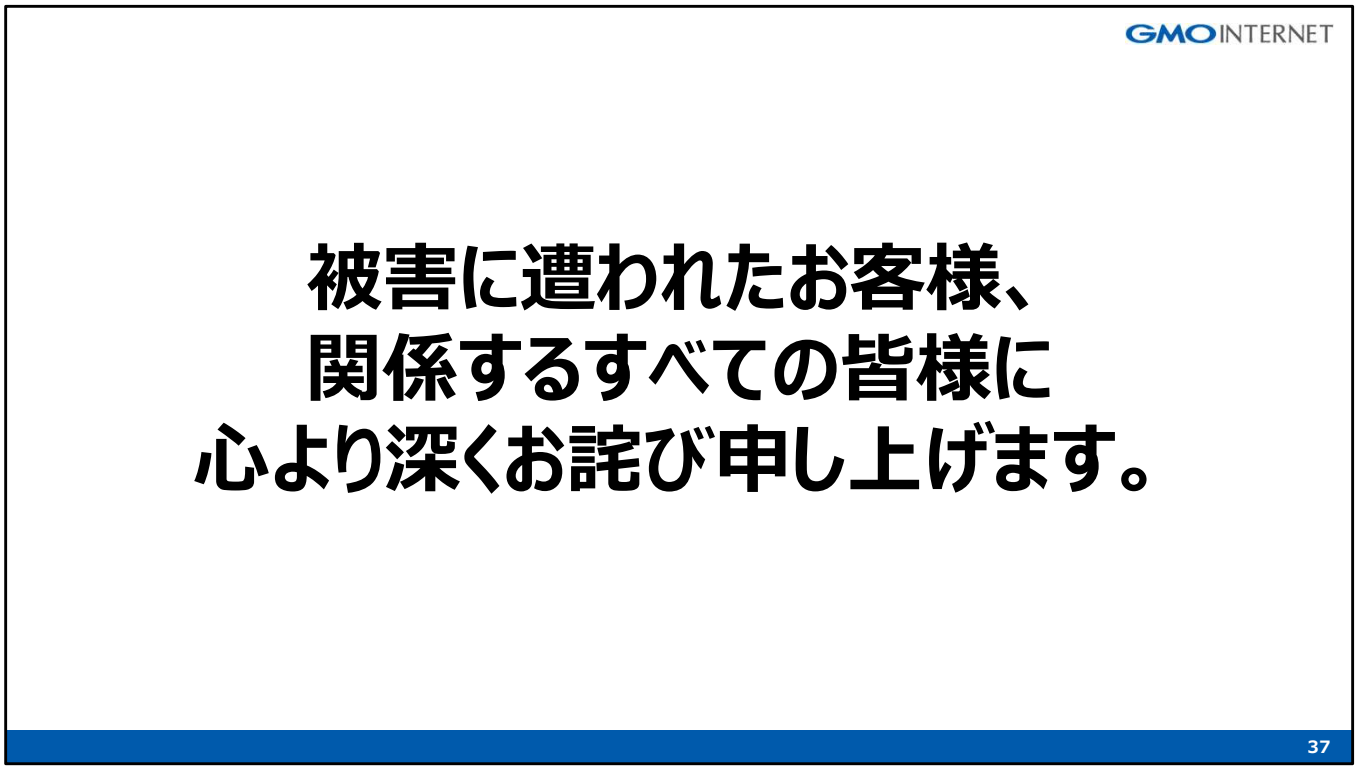
最後に、本日のポイントについてまとめます。

まず、今回の不正アクセスの影響については、現在精査を進めております。
一方、第3四半期の進捗は順調です。営業利益は前年同期比で32.6%増加しました。

次に、GPUクラウド事業については、足元の需要は引き続き好調です。

また、10月1日からGMOコマースが連結グループ会社に加わりました。広告事業のストック化を進めていきます。

最後に配当については、2027年より下限DOE 5%を新たに配当の指標として導入いたします。



ご説明は以上でございます。
改めまして、このたびの不正アクセスにより、
被害に遭われたお客様をはじめ、関係する皆様に
多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。



ご清聴、誠にありがとうございました。
すべての人にインターネット

1. 当社サービスへの不正アクセスについて

2. 2026年第3四半期 決算サマリ

3. 成長戦略・各分野の進捗と施策

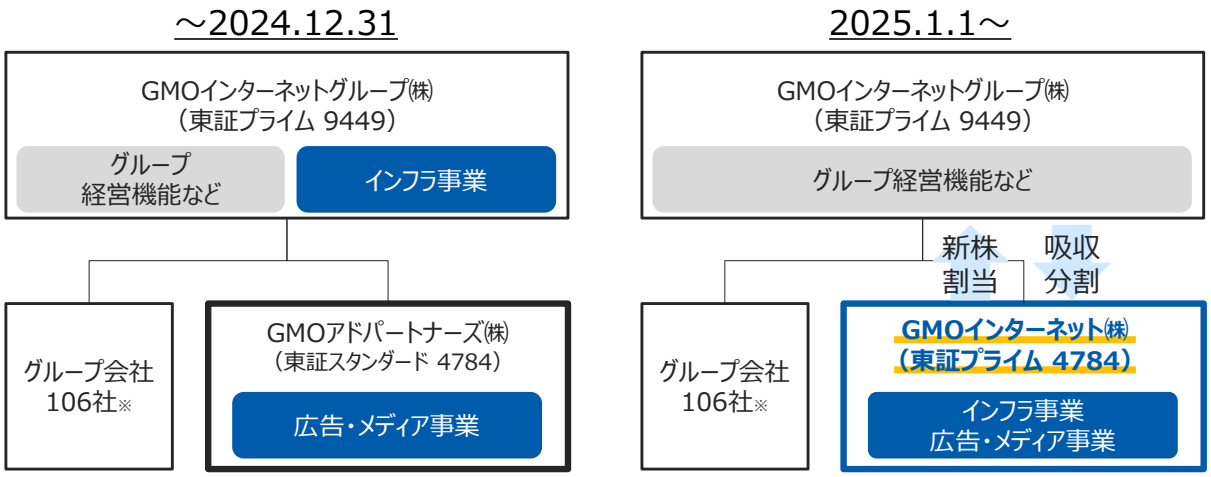
4. 株主還元について

5. 参考資料

参考資料｜再編概要

GMO INTERNET

GMOインターネットグループ㈱の事業を、GMOアドパートナーズ㈱へ承継し、
GMOインターネット㈱に社名変更。GMOインターネットグループ㈱は持株会社化。



※2024年12月時点

参考資料｜会社概要

連結パートナー（社員）数	国内：1,304名 海外：847名（2026年9月末時点）
拠点	東京・札幌・仙台・大阪・北九州・福岡・宮崎・沖縄 タイ・ベトナム・フィリピン・モンゴル・ミャンマー・ラオス
2025年 売上高	785億円
連結グループ会社	GMO COMMERCE（東証グロース：410A） GMO NIKKO GMO INSIGHT GMO DIGITAL Lab Z.com 海外9社
企業サイトURL	https://internet.gmo/
代表者	代表取締役 社長執行役員　伊藤 正

参考資料｜事業概要

GMO INTERNET

インターネットインフラ事業

ドメイン事業

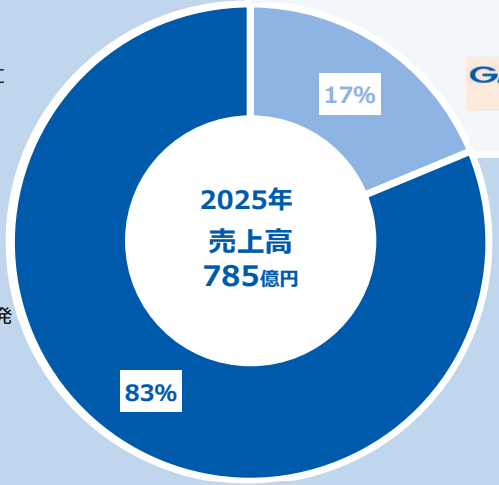
個人・法人顧客に対し、ウェブサイトの住所に当たるドメインの登録・販売（レジストラ）サービスを提供

お名前.com

クラウド・レンタルサーバー(ホスティング)事業

個人・法人顧客がオンラインビジネスや情報発信を行う環境として、インターネットのインフラ（サーバー）を提供

お名前.com レンタルサーバー / ConoHa by GMO / GMO GPUクラウド



インターネット広告・メディア事業

Webマーケティングソリューションの提供
自社運営のオンラインメディアを展開

GMO COMMERCE　GMO DIGITAL Lab
10/1～連結
GMO NIKKO　GMO INSIGHT

インターネット接続（プロバイダー）事業

1995年の創業以来、個人・法人顧客に対して信頼性の高い光回線・モバイル回線によるインターネット接続サービスを提供

とくとくBB by GMO / GMO BIZアクセス

参考資料｜岩盤ストック収益について

GMO INTERNET

無くならない、無くてはならない

かつ

継続課金の商材

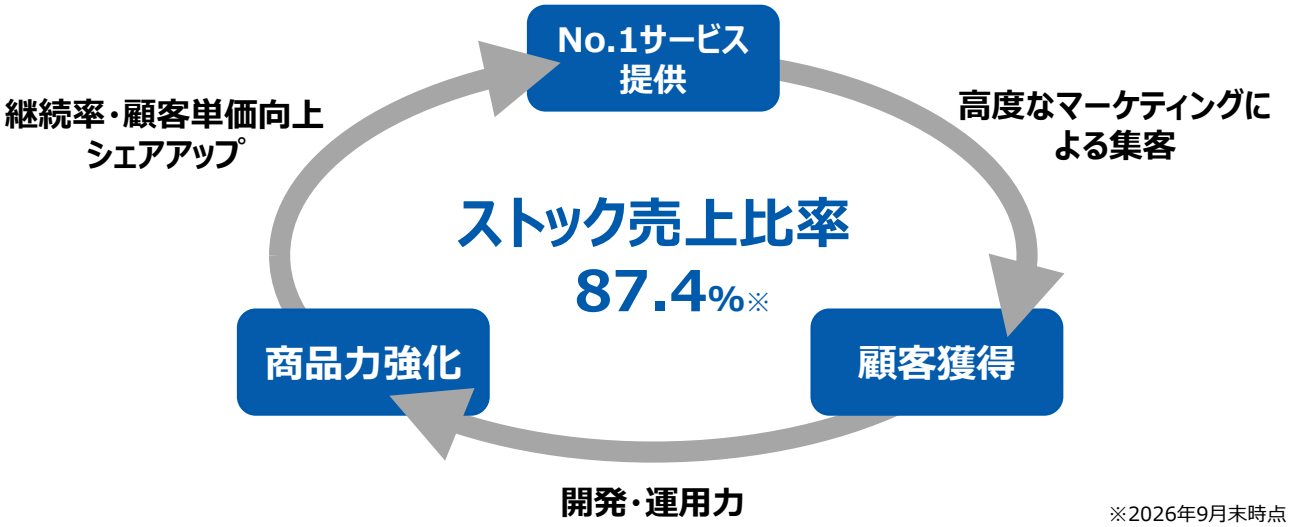
契約件数 **1,557万件** ※

※2026年9月末時点 国内件数

参考資料｜岩盤ストック収益について

GMO INTERNET

No.1サービスの提供およびマーケティング力の強化により顧客開拓・獲得の加速を目指す
経験豊富なエンジニアの開発力を活用し、高品質なサービスの提供や満足度・継続率の向上を目指す



※2026年9月末時点

参考資料 | 新株発行および株式売出の実施について

GMO INTERNET

目的	東証プライム市場 上場維持基準の充足 GPUクラウド事業における投資資金調達
株数	新株発行：3,000万株 株式売出：6,150万株（OA分を除く･GMO-IG（株）より売出）
発行価格（募集価格）	710円
資金調達額	202億円
上場維持基準 流通株式比率	7.7% → 41.5% となり上場維持基準適合

参考資料 | 新株発行および株式売出の実施について

GMO INTERNET

GMO INTERNET

2026年5月14日

各　　位

住　　所　東京都渋谷区桜丘町26番1号
会 社 名　GMOインターネット株式会社
代 表 者　代表取締役　社長執行役員 伊藤 正
（コード番号 4784　東証プライム）
問い合わせ先　執行役員 菅谷　俊彦
T E L　03-5728-7900
U R L　https://www.internet.gmo/

上場維持基準への適合に関するお知らせ
（プライム市場継続上場に係る全基準への適合完了について）

当社は、2026年3月9日「上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について」において、上場維持基準への適合に向けた計画を開示しておりました。この度、株式会社東京証券取引所より上場維持基準（分布基準）への適合状況に関する適合判定通知を受領し、2026年4月28日時点において、東京証券取引所プライム市場におけるすべての上場維持基準に適合しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1．当社の上場維持基準への適合状況

当社の、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準の適合状況は下表のとおりとなっております。2025年12月末時点では、流通株式比率について基準に適合しておりませんでしたが、上場維持基準への適合に向けた計画に基づき取り組みを進めた結果、2026年4月28日時点で適合いたしました。これにより、東京証券取引所プライム市場の上場維持基準のすべての項目に適合することとなりました。

市場区分		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
プライム市場上場維持基準		800人以上	20,000単位	100億円	35.0%
当社の適合状況（※1）	2025年12月末時点	25,335人	212,614単位	186億円	7.7%
	2026年4月28日時点	適合済	適合済	適合済	41.5%
2026年4月28日時点の適合状況（※2）		－	－	－	適合

※1：当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
※2：2025年12月末時点で不適合であった流通株式比率のみ東京証券取引所からの審査を受け、その結果を記載しております。

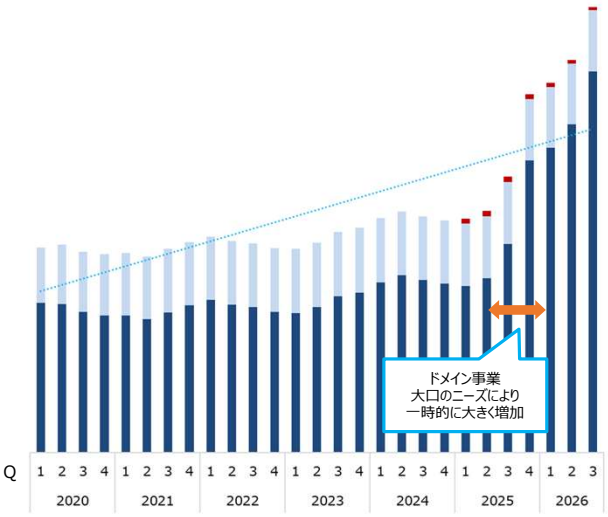
2．上場維持基準への適合に向けた取り組みの実施状況

当社は、2026年4月10日「新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」のとおり、①新規事業であるGPUクラウド事業における成長資金調達、②東証プライム市場上場維持基準への適合、③流動性の向上及び個人投資家層を中心とした株主層の拡大を目的として、同日付の取締役会決議により、新株式発行及び株式の売出しを行うことを決定し、実施いたしました。この結果、不適合であった「流通株式比率」についても適合となり、上場維持基準のすべての項目に適合いたしました。

今後も、継続して東京証券取引所プライム市場における上場維持基準に適合していけるよう、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

以上

参考資料｜契約件数KPI進捗



ドメイン大口契約による契約数の増加について

- 2025年Q3-Q4にドメイン契約件数が急増
- 法人・事業者による大口契約が主因
  ※ドメイン売買・SEO/AIO検証目的等
- 1年契約のため、1年経過後に一定程度の減少を想定
- 大口購入のため低単価、業績への影響は限定的

Z.com海外インフラ事業 契約件数
インターネット接続事業 国内事業契約件数
ドメイン・レンタルサーバー事業 国内事業契約件数

参考資料｜BS概要

流動資産		
	現預金	30,033
	受取手形、売掛金及び契約資産	12,732
	前払費用	7,460
	その他	2,661
流動資産合計		52,887
固定資産		
	工具器具備品	4,784
	リース資産	4,645
	その他	4,577
有形固定資産合計		14,006
	のれん	1,215
	ソフトウェア	2,067
	その他	551
無形固定資産合計		3,833
	投資有価証券	5,212
	繰延税金資産	1,242
	その他	569
投資その他の資産合計		7,024
固定資産合計		24,865
資産合計		77,752

流動負債		
	買掛金	3,311
	短期借入金	5,000
	1年以内返済長期借入金	1,381
	未払金	9,355
	契約負債	10,717
	その他	5,799
流動負債合計		35,565
固定負債		
	長期借入金	3,086
	リース債務(長期)	3,990
	その他	286
固定負債合計		7,363
負債合計		42,928
株主資本		
	資本金	10,691
	資本剰余金	19,715
	利益剰余金	3,593
	自己株式	▲179
株主資本合計		33,821
その他の包括利益累計額		428
自己資本合計		34,249
新株予約権		357
非支配株主持分		217
純資産合計		34,824
負債純資産合計		77,752

現預金・資本金・資本剰余金
：公募増資による増加

投資有価証券
：Turingへの出資による増加

参考資料 | 決算短信・決算説明資料におけるセグメントについて

GMO INTERNET

セグメント	サブセグメント	内訳
インターネット インフラ事業	ドメイン・ レンタルサーバー事業	お名前.com / ConoHa by GMO / GMO GPUクラウド
	インターネット接続事業	とくとくBB by GMO / GMO BIZアクセス
	インターネットインフラ事業 その他	海外事業 インフラ事業 共通費等
インターネット広告 ・メディア事業	インターネット広告 ・メディア事業	GMO COMMERCE / GMO NIKKO / GMO INSIGHT
	インターネット広告 ・メディア事業 その他	広告事業 共通費等
その他及び連結消去		全社共通費等 連結消去

・決算短信においては、
セグメント別の売上・営業利益を
開示しております。

・当決算説明資料における区分は、
決算短信のセグメントに関し
内訳を詳細にご説明できるよう
サブセグメントを設けております。

・各セグメント内における
サブセグメントの合算値が
セグメントの値と同一となるよう
区分をしております。

※GMOコマースは2026年Q4より連結

参考資料 | 各事業セグメントの内容と傾向に関する考え方

GMO INTERNET

セグメント	サブセグメント	内訳	
インターネット インフラ事業	ドメイン・ レンタルサーバー事業	お名前.com / ConoHa by GMO / GMO GPUクラウド	既存事業 （GPUクラウドを除く、ドメイン・レンタルサーバー事業 およびインターネット接続事業） ：ストック性の高い収益構造を有する事業です。 結果として、大きなボラティリティや季節要因による変動は発生しにくい構造です。 新規事業（GPUクラウド） ：25年Q4を目処に立ち上げフェーズは終了しています。 状況を見て追加の設備投資を行う可能性があります。
	インターネット接続事業	とくとくBB by GMO / GMO BIZアクセス	
	インターネットインフラ事業 その他	海外事業 インフラ事業 共通費等	海外事業の売上高および全社共通費の配賦が含まれます。 共通費の配賦に関しては、固定費的性格が強いものです。
インターネット広告 ・メディア事業	インターネット広告 ・メディア事業	GMO COMMERCE / GMO NIKKO / GMO INSIGHT	インターネット広告事業は年末予算消化など、季節性による変動の影響を受けます。 25年Q3に組織見直しによるコスト削減を行いました。
	インターネット広告 ・メディア事業 その他	広告事業 共通費等	全社共通費の配賦が含まれます。 共通費の配賦に関しては、固定費的性格が強いものです。
その他及び連結消去		全社共通費等 連結消去	全社共通費のうち配賦されなかった費用および連結消去がここに含まれます。

※1：本資料は各事業の構造および傾向に関する考え方を示したものであり具体的な業績予想や数値水準を示すものではありません。　※2：インターネットインフラ事業及びインターネット広告・メディア事業における「その他」に含まれる共通費に関しては、2025年1月のGMOインターネットグループからの事業譲受前の事業別実績と近い基準で各事業の推移を比較することを目的とし、各事業に紐づく共通費や配賦分の共通費を切り出しているものです。　※3：GMOコマースは2026年Q4より連結

参考資料 | 役員体制

GMO INTERNET

【取締役】



取締役会長
熊谷 正寿



代表取締役
社長執行役員
伊藤 正



取締役
副社長執行役員
広告メディア事業担当
橋口 誠



取締役
安田 昌史

【監査等委員である取締役】



取締役監査等役員
岩濱 みゆき



取締役監査等役員
杉野 知包



取締役監査等役員
鮎川 拓弥

参考資料 | 役員体制

GMO INTERNET

【執行役員】



副社長執行役員
システム部門担当
山下 浩史



専務執行役員
ネットワークソリューション事業本部長
林 泰生



専務執行役員
ドメイン・クラウド事業本部長
児玉 公宏



執行役員
経営本部長
菅谷 俊彦



執行役員
GMO NIKKO株式会社
代表取締役社長
佐久間 勇



執行役員
GMOインサイト株式会社
代表取締役社長
徳永 伸一郎



執行役員
シナジープロジェクト担当
齋藤 稔



執行役員
システム本部長
牧田 哲



執行役員
事業成長推進室長
安永 成志

本資料取扱い上のご注意

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。また、本資料は2026年11月13日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

本資料に引用しております各社商標、著作物等知的財産権、並びに肖像権その他一切の権利は、当該知的財産権を有する各権利者並びにその権利の主体に帰属します。

GMO INTERNET